

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ケーズホールディングス
(旧会社名 ギガスケーズデンキ株式会社)

【英訳名】 K'S HOLDINGS CORPORATION
(旧英訳名 GIGAS K'S DENKI CORPORATION)

(注) 平成19年2月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年2月28日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 修一

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市柳町一丁目13番20号

【電話番号】 (029) 224-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 林 政廣

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市桜川一丁目1番25号

【電話番号】 (029) 226-2794

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 林 政廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成15年3月	第24期 平成16年3月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	194,936	220,000	343,383	399,791	431,118
経常利益 (百万円)	5,283	6,109	8,070	11,153	13,910
当期純利益 (百万円)	1,920	3,078	4,184	5,749	7,142
純資産額 (百万円)	28,847	31,651	49,529	63,258	70,886
総資産額 (百万円)	68,745	75,744	144,085	155,663	181,878
1株当たり純資産額 (円)	1,666.71	1,542.67	1,805.54	1,729.33	1,587.52
1株当たり当期純利益 (円)	111.02	149.44	163.10	161.93	162.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	110.95	148.59	161.05	160.14	160.30
自己資本比率 (%)	42.0	41.8	34.4	40.6	39.0
自己資本利益率 (%)	6.8	10.2	10.3	10.2	10.7
株価収益率 (倍)	15.13	18.80	20.34	25.49	19.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,043	6,651	△110	8,966	486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,687	△4,934	△4,430	△6,968	△11,063
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,667	△1,281	4,787	△5,164	10,955
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,618	2,054	8,318	6,109	6,826
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,461 (1,181)	1,476 (1,417)	2,558 (3,371)	2,840 (3,470)	3,265 (4,013)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	186,829	209,764	269,485	353,335	381,386
経常利益 (百万円)	4,828	5,712	7,208	9,820	11,907
当期純利益 (百万円)	1,878	2,806	4,092	5,811	6,680
資本金 (百万円)	8,270	8,270	8,759	12,255	12,539
発行済株式総数 (千株)	17,309	20,771	27,696	37,167	45,208
純資産額 (百万円)	29,902	32,362	53,456	67,736	74,637
総資産額 (百万円)	62,941	69,958	97,299	116,709	125,811
1株当たり純資産額 (円)	1,727.67	1,577.33	1,948.68	1,839.07	1,666.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	108.60	136.20	158.97	163.09	150.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	108.53	135.43	156.97	161.29	148.96
自己資本比率 (%)	47.5	46.3	54.9	58.0	59.3
自己資本利益率 (%)	6.4	9.0	9.5	9.6	9.4
株価収益率 (倍)	15.47	20.63	20.87	25.31	20.85
配当性向 (%)	18.4	14.7	12.6	12.3	19.9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,100 (927)	1,117 (1,136)	1,187 (1,271)	1,240 (1,223)	1,325 (1,228)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第23期の株価収益率については、平成15年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成15年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成15年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

3 第25期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

4 第26期の株価収益率については、平成18年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成18年5月19日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成18年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金600千円、商号(有)加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、(有)加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機(現株式会社東北ケーズデンキ 現連結子会社)の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケーズデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケーズモバイルシステム 現連結子会社)を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケーズ(現連結子会社)の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス(現連結子会社)と株式交換。ギガスケーズデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ 現連結子会社)と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス(現連結子会社)と株式交換。
平成19年1月	株式会社北越ケーズ(現連結子会社)と株式交換。
	茨城県水戸市に株式会社九州ケーズデンキ(現連結子会社)を設立。
平成19年2月	株式会社ケーズホールディングスに商号変更。

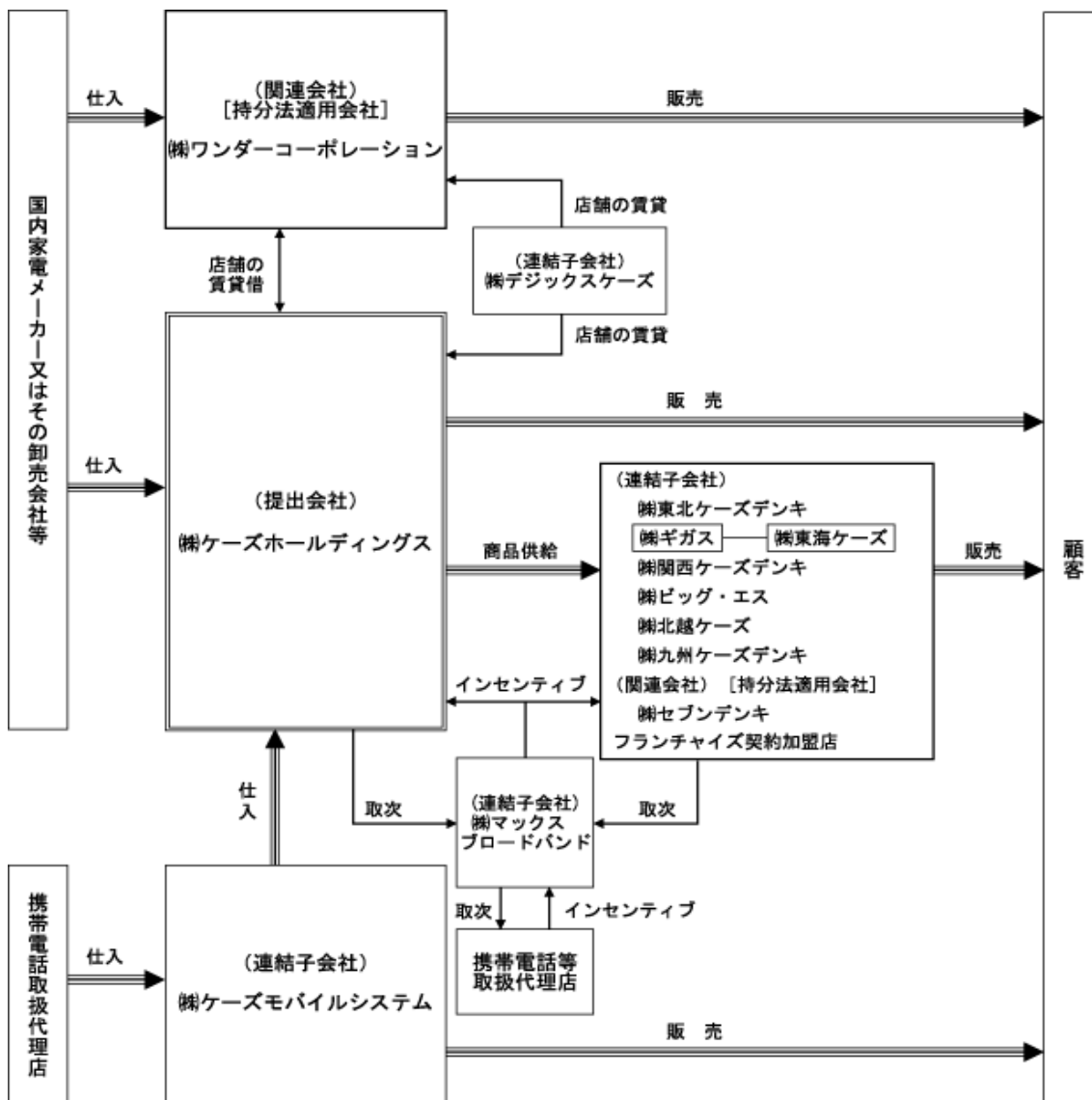
3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ケーズホールディングス(当社)、子会社10社、関連会社2社及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社東海ケーズ(以上子会社)、株式会社セブデンキ(関連会社)及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケーズモバイルシステム(子会社)からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社東海ケーズ、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社セブデンキ、株式会社ワンダーコーポレーション (会社数 計13社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東北ケーズデンキ (注) 2	茨城県水戸市	4,400	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 役員の兼任17名
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 2、3	愛知県弥富市	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注) 2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟県新潟市	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任8名
(連結子会社) 株式会社東海ケーズ	愛知県刈谷市	99	家庭用電気製品 小売業	100.0 (100.0)	商品の供給 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシス テム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃貸 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社マックスプロードバ ンド	茨城県水戸市	10	取次業	61.0 (33.0)	インセンティブの取次 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社セブンデンキ	鹿児島県指宿市	75	家庭用電気製品 小売業	31.2	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポーレ ション (注) 4	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	20.4	店舗の賃貸借

(注) 1 議決権所有割合の()内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス及び株式会社関西ケーズデンキについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ
(1) 売上高	58,367百万円	62,736百万円
(2) 経常損益	1,113百万円	139百万円
(3) 当期純損益	404百万円	△57百万円
(4) 純資産額	10,207百万円	4,920百万円
(5) 総資産額	27,688百万円	37,169百万円

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用非連結子会社が1社、持分法非適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	284 [97]
販売	2,721 [3,730]
配送・修理	260 [186]
合計	3,265 [4,013]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べて従業員数が425名、臨時従業員数が543名それぞれ増加しておりますが、これは主に当連結会計年度に当社の子会社となった株式会社北越ケーズ、株式会社東海ケーズ、株式会社九州ケーズデンキを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,325 [1,228]	34.4	7.9	4,443

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成19年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
株式会社ケーズホールディングス	平成9年2月28日	ケーズグループユニオン ケーズ支部 (注) 1	1,699
株式会社東北ケーズデンキ	平成9年9月18日	東北ケーズデンキレイバーユニオン (注) 1	510
株式会社ギガス	平成3年6月20日	ギガス労働組合 (注) 2	406
株式会社関西ケーズデンキ	平成16年11月17日	ケーズグループユニオン 関西支部 (注) 1	814
株式会社ケーズモバイルシステム	平成15年4月18日	ケーズグループユニオン ケーズ支部MS 分会 (注) 1	78

(注) 1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のU I ゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰など不安定要素を抱えての発進となりましたが、世界経済の持続的な成長と好調な企業業績を背景に景気の牽引役である輸出や設備投資が安定して推移し、総じて企業部門は好調でした。これに伴い雇用環境等の改善も進み、消費拡大の期待もありましたが、家計部門や地方の景気回復がなかなか進まず、個人消費は軟調に推移しました。

当家電小売業界におきましては、商品面では薄型テレビが単価ダウンはありましたものの、画面サイズの大型化や販売台数の増加により、引き続き好調さを堅持し、高付加価値・高機能の白物家電や健康志向を反映してフィットネス器機なども堅調に推移いたしました。一方パソコンは、新OSの販売延期等による買い控えがあり、発売後も回復の幅が小さく、年間を通じて停滞感がありました。

このような状況の中で、当社は、「新製品が安いケースデンキ」のスローガンのもと、「お客様に伝わる本当の親切」を徹底できる人づくり・店づくりを中心テーマに営業を進め、さらに創業60周年記念の積極的営業を展開するとともに、公正競争の観点から、お客様に誤認させない公正な価格表示等の推進を行ってまいりました。

営業店舗につきましては、直営店21店、F C店6店の計27店を新たに開設した一方、直営店8店、F C店6店の計14店のスクラップを行い営業の効率化を図ってまいりました。また前期末にF C契約を締結いたしました四国電業株式会社が、新装開店の3店舗と、株式会社ビッグ・エスより移管した1店舗の計4店舗を4月から展開し四国地域での営業基盤の強化を図りました。

なお、平成19年1月1日には事業統合によりF Cから子会社となりました株式会社北越ケースの既存店舗12店と、株式会社ギガスの子会社となった株式会社東海ケースの3店舗をF C店から直営店に組入れました。また九州地区でのF C契約先（1社17店舗）との契約の解消に伴い、平成19年1月に株式会社九州ケースデンキを当社の100%の子会社として設立し、2店舗を新設店として組入れ、同地区での営業基盤の再構築を図っております。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は直営店が201店、F C店32店の計233店となりました。（その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店などがあります。）

以上の結果、売上高は4,311億18百万円（前年同期比107.8%）、経常利益は139億10百万円（前年同期比124.7%）、当期純利益は71億42百万円（前年同期比124.2%）と、いずれも増収増益の成果をあげることができました。

なお、当社は平成19年4月1日において、東北圏を主要地盤とする株式会社デンコードーとの株式交換による事業統合を行っておりますが、その一環としまして、平成19年2月28日に当社商号をギガスケーズデンキ株式会社から株式会社ケースホールディングスへ変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年同期末に比し7億16百万円増加し68億26百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期に比し84億79百万円減少して4億86百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益122億51百万円と減価償却費35億45百万円、商品保証引当金の増加額18億47百万円等により生じた資金を、たな卸資産の増加額115億45百万円、法人税等の支払額49億95百万円等に充当したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期に比し40億94百万円増加して110億63百万円となりました。

これは主に、新規出店並びに店舗改装に伴うもので、有形固定資産の取得による支出87億円、貸付け（建設協力金）による支出23億39百万円、差入保証金の差入による支出16億27百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、前年同期に比し161億19百万円増加して109億55百万円となりました。

これは主に、長期借入金の約定返済が138億9百万円ありましたが、短期借入金149億96百万円及び長期借入金96億円の調達を行ったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
音響商品		
オーディオ	4,523	92.6
テープレコーダー	9,798	103.5
その他	1,106	88.0
小計	15,429	98.9
映像商品		
カラーテレビ	62,748	126.3
ビデオ及びビデオカメラ	6,810	94.0
DVD	16,917	94.7
その他	5,436	100.6
小計	91,912	114.6
情報機器		
パソコン	74,980	97.1
携帯電話	28,442	128.8
その他	21,024	103.4
小計	124,448	104.0
家庭電化商品		
冷蔵庫	21,557	110.0
洗濯機	17,848	122.2
クリーナー	8,139	129.9
電子レンジ	5,051	116.4
調理家電	12,892	110.4
理美容・健康器具	12,315	103.5
その他	9,988	106.6
小計	87,793	112.9
季節商品		
エアコン	21,803	107.4
電気暖房機	4,656	99.1
石油・ガス暖房機	3,247	82.1
その他	2,283	111.7
小計	31,991	103.2
その他		
ソフト等	2,108	118.7
その他	19,357	114.4
小計	21,465	114.8
合計	373,041	108.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

① 品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	計 (百万円)	前年 同期比 (%)
音響商品						
オーディオ	4,372	95.1	724	66.4	5,096	89.6
テープレコーダー	9,856	103.7	1,447	77.6	11,304	99.4
その他	1,414	98.4	162	65.5	1,576	93.6
小計	15,643	100.7	2,333	72.8	17,977	95.9
映像商品						
カラーテレビ	58,525	131.0	9,351	98.3	67,877	125.2
ビデオ及び ビデオカメラ	6,667	101.6	931	57.9	7,598	93.0
DVD	17,252	103.7	2,582	72.6	19,834	98.2
その他	6,049	110.1	879	74.7	6,928	103.8
小計	88,495	120.6	13,745	86.7	102,240	114.6
情報機器						
パソコン	69,338	100.1	9,382	66.7	78,721	94.5
携帯電話	28,198	132.6	1,676	117.6	29,874	131.7
その他	23,024	110.2	3,505	80.6	26,529	105.1
小計	120,561	108.2	14,564	73.4	135,126	103.0
家庭電化商品						
冷蔵庫	20,940	115.3	3,566	75.5	24,507	107.1
洗濯機	17,513	126.3	2,627	85.6	20,140	118.9
クリーナー	8,278	127.1	1,222	94.0	9,500	121.6
電子レンジ	4,904	117.9	747	81.0	5,651	111.2
調理家電	13,460	118.3	2,204	82.3	15,664	111.4
理美容・健康器具	13,631	119.6	1,993	75.6	15,625	111.3
その他	11,366	117.3	1,273	73.9	12,639	110.8
小計	90,095	119.9	13,634	80.0	103,730	112.5
季節商品						
エアコン	27,044	125.8	3,227	80.1	30,271	118.6
電気暖房機	4,787	91.4	834	90.2	5,622	91.2
石油・ガス暖房機	3,208	81.5	631	80.2	3,840	81.3
その他	2,404	122.2	465	83.2	2,870	113.6
小計	37,446	114.7	5,159	81.8	42,605	109.4
その他						
ソフト等	2,369	113.7	22	207.4	2,391	114.2
その他	24,460	104.4	2,585	67.0	27,046	99.1
小計	26,830	105.1	2,608	67.4	29,438	100.2
合計	379,072	113.6	52,046	78.7	431,118	107.8

(注) 1 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	4,528	1.0	132.1
青森県	4,379	1.0	88.7
岩手県	7,624	1.8	115.8
宮城県	678	0.2	102.7
秋田県	5,990	1.4	98.7
山形県	6,684	1.5	111.3
福島県	9,274	2.2	99.9
茨城県	81,329	18.9	108.0
栃木県	11,363	2.6	98.8
群馬県	7,330	1.7	116.7
東京都	18,922	4.4	119.4
埼玉県	21,153	4.9	97.0
千葉県	44,340	10.3	104.2
神奈川県	7,014	1.6	95.2
山梨県	564	0.1	108.6
新潟県	10,728	2.5	126.7
石川県	3,378	0.8	94.7
静岡県	8,538	2.0	103.1
愛知県	32,633	7.6	103.9
長野県	911	0.2	—
岐阜県	10,690	2.5	117.6
和歌山県	4,838	1.1	106.0
三重県	11,872	2.8	81.6
京都府	4,523	1.0	91.7
奈良県	9,708	2.3	97.4
大阪府	26,060	6.0	130.7
滋賀県	5,809	1.3	156.2
兵庫県	24,750	5.7	146.7
鳥取県	1,117	0.3	83.2
香川県	11,380	2.6	80.4
愛媛県	4,676	1.1	329.4
徳島県	9,415	2.2	195.5
大分県	823	0.2	—
鹿児島県	18,080	4.2	73.6
計	431,118	100.0	107.8

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載していません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上高(百万円)		333,670	379,072
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	410,164	472,579
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	813	802
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	4,221	4,765
	1人当たり期間売上高 (千円)	79,050	79,553

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上は含まれておりません。
2 売場面積については、大規模小売店舗立地法により既存店舗とされる店舗(旧大規模小売店舗法に基づく店舗)の売場面積を記載しております。
3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、引き続き輸出や設備投資主導の景気回復が持続し個人消費も緩やかに回復してゆくものと予想されます。

このような状況の中で、当家電小売業界におきましては、事業再編の動きや大型店の出店競争、価格競争等により経営環境はさらに厳しさが増すものと予測されますものの、商品面では、2011年のアナログ波放送停止の認知が進み、薄型テレビの買い替え需要がさらに促進されることが見込まれます。また省エネ・健康・環境配慮・安全志向等の高まりから、高単価でも高付加価値・高機能の各種家電商品が求められる時代になってゆくものと思われれます。

このような環境の下、当社は当社グループ全体で「常に顧客の立場で、顧客のことを考える」営業により「本当の親切」を徹底してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全かつ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電機暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

平成16年3月期の総売上高に対する季節商品の占める割合は、10年振りとなる冷夏と12月、1月の暖冬の影響により8.2%と前年度より1.2ポイントも低下しました。平成17年3月期は、一転、猛暑となったことで総売上高に占める割合は8.9%に上昇し、平成18年3月期は「夏らしい夏」と「戦後最大の寒波」到来により、また平成19年3月期も夏の平均気温が高く推移した影響でそれぞれ9.8%、9.9%となりました。

このように、季節商品の動向は、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右され、かつ販売期間が一定期間に集中しているため、売上計画の見通しについても極めて厳しい制約を伴うものであることから、今後につきましても、気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況(商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等)に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっており、何らかの事情により退店する場合、その損失額も大きくなる可能性があります。

(3) フランチャイズ(F C) 契約

当社グループは、主要地盤である関東圏は直営、東北圏は株式会社東北ケーズデンキ、中京・東海圏は株式会社ギガス、関西圏は株式会社関西ケーズデンキ、中国・四国圏は株式会社ビッグ・エス、上信越圏は株式会社北越ケーズ、九州圏は株式会社九州ケーズデンキ(以上6社子会社)による出店政策により、地域に密着した販売・サービス提供を実施する堅実なビジネスモデルを確立してきました。また、その他の地域につきましては、もともと地元で馴染みのある経営者とF C契約による業務提携をして「競争力のある店づくり」を実現し、地元にしかりと根付いたネットワーク網を形成してきました。

当社グループはF Cを含めた商品仕入を一括して行っており、経営、財務またはその他の何らかの理由により当社及びF C間でF C業務提携を解消する事態となった場合、F Cへの商品供給高及びF C料収入が減少し、当社業績並びに財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、F C契約先の一部に対し債務保証をしており、そのF C契約先が何らかの理由により債務不履行となった場合、一部債権保全措置は講じているものの当社がその保証を行うこととなり、当社の業績並びに財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス(甲)は、加盟店(乙)に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヵ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。

その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和52年7月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
株式会社しんきんクレジットサービス	昭和62年12月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェシービー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「PC DEPOT」の運営に関し平成11年10月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)は株式会社ケーズホールディングス(乙)に対し、「PC DEPOT」の名称および甲が開発したPC DEPOT運営ノウハウを使用して、統一的なイメージのもとPC DEPOT店舗を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに継続してPC DEPOT店舗を運営するものとする。 ただし、乙はいかなる場合においても甲を代理するものではない。
商品の供給	乙は甲を経由して商品を仕入れる。ただし甲の承認があればこの限りではない。乙の仕入価格は甲の仕入価格と同一とする。
契約期間	本契約の期間は、本契約成立の日より満2ヵ年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、更に2年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

(4) 当社は平成18年10月9日開催の取締役会において、株式会社北越ケーズと株式交換により、当社が株式会社北越ケーズの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の簡易株式交換契約について決議し、同日付で簡易株式交換契約を締結いたしました。同契約により、平成19年1月1日に株式交換が実施されております。

① 株式交換の目的

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。既に両社は、平成5年9月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。

② 株式交換比率

株式会社北越ケーズの株式1株に対し、当社株式1.4株を割当てます。

③ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

日比谷監査法人は、類似業種比較方式及び純資産方式による分析の結果を総合的に勘案して比率算定を行っております。

④ 株式交換期日

平成19年1月1日

⑤ 株式交換により発行する新株式数

普通株式 293,580株

⑥ 株式交換完全子会社の資産・負債の状況（平成18年12月31日現在）

流動資産	3861百万円	流動負債	2698百万円
固定資産	2382百万円	固定負債	2,704百万円
資産合計	6243百万円	負債合計	5,403百万円
		純資産合計	839百万円
		負債純資産合計	6,243百万円

⑦ 発生したのれん又は負ののれんの金額

負ののれんの金額 3,470百万円

⑦ 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 12,372百万円

事業内容 家庭用電気製品小売業

(5) 当社は平成18年12月22日開催の取締役会において、株式会社デンコードーと株式交換により、当社が株式会社デンコードーの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成19年2月27日開催の当社臨時株主総会において承認され、同契約により、平成19年4月1日に株式交換が実施されております。

① 株式交換の目的

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。

② 株式交換比率

株式会社デンコードーの株式1株に対し、当社株式0.35株を割当てます。

③ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はスパークス証券株式会社を、株式会社デンコードーは大和証券SMB C株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

スパークス証券株式会社は、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー（DCF）法による分析の結果を総合的に勘案して比率算定を行っております。大和証券SMB C株式会社は市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

④ 株式交換期日

平成19年4月1日

⑤ 株式交換により発行する新株式数

普通株式 5,205,428株

⑥ 株式交換完全子会社の資産・負債の状況（個別 平成19年3月31日現在）

流動資産	24,089百万円	流動負債	19,642百万円
固定資産	23,175百万円	固定負債	7,552百万円
資産合計	47,265百万円	負債合計	27,194百万円
		純資産合計	20,070百万円
		負債純資産合計	47,265百万円

⑦ 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 12,539百万円

事業内容 家庭用電気製品小売業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社はROI(投下資本利益率)に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA(総資産経常利益率)が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比262億15百万円増加して1,818億78百万円となりました。

その内訳は、流動資産が154億98百万円増加して907億64百万円に、また固定資産が107億36百万円増加して910億99百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、株式会社北越ケーズ・株式会社東海ケーズ・株式会社九州ケーズデンキの3社が連結子会社になったことに加え、店舗の新規出店に伴い、たな卸資産が145億92百万円増加して664億74百万円となったこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、流動資産と同様に連結子会社の増加及び店舗の新規出店に伴い、有形固定資産が72億72百万円増加して475億58百万円となり、また差入敷金保証金が15億60百万円増加して174億82百万円となったこと等によるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比186億32百万円増加して1,109億92百万円となりました。

その内訳は、流動負債が204億43百万円増加して837億11百万円となりましたが、固定負債は18億11百万円減少して272億80百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が173億4百万円増加して354億47百万円となったことによるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が23億32百万円減少して191億9百万円となったことによるものです。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は708億86百万円となり、前期末の資本合計と比べ76億27百万円増加いたしました。また株主資本は704億79百万円となり、前期末のその他有価証券評価差額金を控除した資本合計と比べ80億24百万円増加しております。

その主な内訳は、利益剰余金が64億94百万円増加して307億12百万円となりましたことに加え、連結子会社となりました株式会社北越ケーズとの株式交換等により資本金が2億83百万円増加して125億39百万円となり、同様に資本剰余金が15億14百万円増加して283億24百万円となったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は39.0%となり、前連結会計年度に比べ1.6ポイント減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前年同期比107.8%の4,311億18百万円となりました。これは営業面では薄型テレビを筆頭に、高付加価値・高機能の白物家電などが好伸長したことによるものであります。また、従来F C店舗展開会社でありました株式会社北越ケース、同じく株式会社東海ケース、また新たに設立しました株式会社九州ケースデンキを連結子会社に加え、その結果17店をF C店から直営店に組み入れるなどしたことによるものであります。

また、売上総利益は前年同期比118.7%の700億46百万円と、売上高以上の伸長率となりましたが、これは直営売上高構成比の向上や子会社の売上総利益率の改善、事業規模の拡大に伴う、効率的な仕入による原価低減が図れたこと等によるものであります。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比115.9%の639億10百万円となりました。これは連結子会社が増加したことや、店舗関連費用及び業務委託費等が増加したことによるのですが、営業利益は前年同期比156.8%の61億36百万円となりました。

また、仕入割引などの営業外収益は前年同期比108.7%の89億24百万円と、売上高の伸長とほぼ同水準でした。

営業外費用につきましては、閉鎖店舗関連費用等の店舗関連費用や支払利息の増加により、前年同期比118.8%の11億50百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比124.7%の139億10百万円となりました。

③ 特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、賃貸契約解約益10百万円、固定資産売却益8百万円の18百万円で、前年は契約解除和解金を計上してあることから、前年同期比19.5%となりました。

また、特別損失は、事業統合費用や店舗スクラップ等に関する支出は減少したものの、当連結会計年度より販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過年度商品保証引当金繰入額15億41百万円を計上したこと等により、前年同期比178.3%の16億77百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比118.8%の122億51百万円となりました。

④ 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は50億98百万円、少数株主利益は10百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比124.2%の71億42百万円となり、昨年に続き過去最高の成果を上げることが出来ました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、石岡本店、北茨城パワフル館、水戸内原店（以上茨城県）、横芝光パワフル館、千葉ニュータウン本店（以上千葉県）、ハーヴェストウオーク小山（栃木県）、館林パワフル館（群馬県）（以上当社）、奥州パワフル館（岩手県）、須賀川パワフル館（福島県）、瑞浪パワフル館、多治見パワフル館（以上岐阜県）、碧南パワフル館（愛知県）、近江八幡パワフル館（滋賀県）、姫路本店、大久保インターパワフル館、ガーデンシティ垂水本店（以上兵庫県）、京都本店（京都府）、高松本店（香川県）、長野本店（長野県）（以上子会社）を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は120億80百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、差入敷金保証金を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	備考 売場面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	長期貸付金	差入敷金 保証金	その他			合計
水戸本店ほか30店舗 (茨城県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	3,540	2,476 (24,774) (※222,608)	722	1,365	612	8,716	373 [465]	66,481
TOKYO BAY-SIDE新浦安ほか 19店舗(千葉県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	3,722	70 (2,077) (※149,695)	628	882	526	5,829	284 [372]	50,821
インターパーク宇都宮ほか 8店舗 (栃木県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,565	— (※78,447)	281	241	172	2,261	95 [97]	22,848
川越本店ほか6店舗 (埼玉県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	577	— (※48,838)	906	295	275	2,055	123 [92]	16,672
府中本店ほか3店舗 (東京都)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	2,047	2,847 (9,167) (※20,495)	611	335	328	6,170	109 [149]	15,513
前橋本店ほか2店舗 (群馬県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	334	— (※21,290)	640	174	262	1,412	64 [53]	14,054

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 面積のうち、※印は借地を外数で示しております。
 3 従業員数の[]は臨時従業員を外数で示しております。
 4 上記の他、連結会社以外からのリース設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター 及び周辺機器	1式	5年間	220	537	所有権移転外 ファイナンス・リース
POSレジ等端末機器	2,233台	5年間	501	1,327	同上
什器その他	1式	5年間	85	187	同上

- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)	備考 売場面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	長期貸付金	差入敷金 保証金	その他	合計		
株式会社東北ケーブデンキ										
弘前本店ほか2店舗 (青森県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	317	— (※24,909)	517	138	129	1,102	33 [54]	9,578
奥州パワフル館ほか6 店舗 (岩手県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	262	— (※27,984)	350	232	195	1,040	68 [83]	13,143
秋田本店ほか5店舗 (秋田県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	316	24 (2,956) (※42,955)	37	257	90	726	52 [48]	9,564
山形本店ほか4店舗 (山形県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	731	— (※24,422)	131	97	95	1,056	57 [39]	11,201
郡山本店ほか10店舗 (福島県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	538	171 (2,522) (※45,808)	106	354	136	1,306	75 [87]	13,983
株式会社ギガス										
名古屋本店ほか17店舗 (愛知県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,345	— (※113,967)	2,133	809	119	4,408	242 [108]	49,249
鈴鹿パワフル館ほか 8店舗 (三重県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,003	996 (12,727) (※103,715)	225	264	75	2,565	114 [51]	25,847
瑞浪パワフル館ほか 8店舗 (岐阜県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	990	114 (632) (※58,830)	740	169	66	2,082	112 [45]	22,795
菊川パワフル館ほか 4店舗 (静岡県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	328	— (※26,452)	218	64	13	624	59 [23]	9,867
株式会社関西ケーブデンキ										
シーサイドステージ堺 浜ほか8店舗 (大阪府)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	757	2,057 (7,318) (※49,230)	—	2,663	347	5,826	145 [180]	32,186
尼崎本店ほか7店舗 (兵庫県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	833	— (※62,757)	—	2,776	298	3,908	117 [216]	28,924
奈良本店ほか4店舗 (奈良県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,121	1,665 (5,644) (※49,267)	68	1,006	76	3,937	67 [75]	14,947
京都本店ほか1店舗 (京都府)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,298	720 (2,976) (※6,589)	—	343	72	2,435	35 [98]	7,223
株式会社ビッグ・エス										
高松本店ほか4店舗 (香川県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,419	— (※81,250)	145	93	87	1,746	102 [155]	16,460
徳島本店ほか3店舗 (徳島県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	405	— (※23,197)	233	64	9	713	66 [98]	9,344
北神戸鹿の子台パワ フル館ほか1店舗 (兵庫県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,578	— (※66,091)	—	142	76	1,798	58 [125]	13,751

[次へ](#)

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	備考 売場面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	長期貸付金	差入敷金 保証金	その他	合計		
株式会社北越ケーズ										
新潟本店ほか12店舗 (新潟県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	1,064	— (※55,074)	—	440	292	1,798	132 [88]	22,339
長野本店ほか1店舗 (長野県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	147	— (※14,931)	—	189	48	386	34 [62]	8,018
株式会社九州ケーズデン キ										
パークプレイス大分店 ほか1店舗 (大分県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	0	— (※19,706)	—	3	55	59	66 [25]	8,844
株式会社デジックスケー ズ										
PCデポ水戸店ほか 3店舗 (茨城県)	家庭用電気 製品小売業	販売設 備	94	— (※29,374)	13	285	2	396	—	6,079

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「器具及び備品」及び「長期前払費用」の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 面積のうち、※印は借地を外数で示しております。
- 3 従業員数の [] は臨時従業員を外数で示しております。
- 4 株式会社デジックスケーズのPCデポ水戸店ほか2店舗は提出会社へ、1店舗はフランチャイズ契約加盟店へ貸与中のものです。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	木更津本店 (千葉県木更津市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	904	558	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成19年 4月	4,965
	茂原本店 (千葉県茂原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	652	300	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 4月	4,960
	稲城若葉台店 (東京都稲城市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,550	435	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成19年 6月	5,146
	ひたち野牛久中 中央店 (茨城県牛久市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	6,000	—	自己資金 及び借入金	平成19年 6月	平成19年 11月	7,238
	足利パワフル館 (栃木県足利市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,093	—	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成19年 11月	5,949
株式会社 東北ケー ズデンキ	会津若松パワフル 館 (福島県会津若 松市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,134	15	自己資金 及び借入金	平成19年 9月	平成20年 3月	5,886
	棚倉パワフル館 (福島県東白川 郡棚倉町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	256	5	自己資金 及び借入金	平成19年 9月	平成20年 3月	1,652
	八戸本店 (青森県八戸市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	913	—	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成20年 3月	5,960
株式会社 ギガス	田原パワフル館 (愛知県田原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	391	188	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 5月	1,983
	新小牧パワフル 館 (愛知県小牧市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	787	42	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 6月	5,418
	伊勢御園パワフル 館 (三重県伊勢市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	761	26	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成20年 1月	3,305
株式会社 関西ケー ズデンキ	長浜北パワフル 館 (滋賀県長浜市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	979	33	自己資金 及び借入金	平成19年 5月	平成19年 11月	3,975
株式会社 ビッグ・ エス	鴨島パワフル館 (徳島県吉野川 市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	552	77	自己資金 及び借入金	平成19年 1月	平成19年 4月	3,830
	徳島藍住本店 (徳島県板野郡 藍住町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,603	154	自己資金 及び借入金	平成19年 2月	平成19年 5月	8,288
	岡山西本店 (岡山県岡山市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,166	6	自己資金 及び借入金	平成19年 5月	平成19年 9月	6,700
株式会社 北越ケー ズ	新潟女池本店 (新潟県新潟市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	745	78	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成19年 9月	8,260
株式会社 九州ケー ズデンキ	鹿児島東開パワ フル館 (鹿児島県鹿児 島市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	453	—	自己資金 及び借入金	平成19年 6月	平成19年 11月	4,750
	薩摩川内パワフル 館 (鹿児島県薩摩 川内市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	549	—	自己資金 及び借入金	平成19年 9月	平成20年 2月	5,124

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,208,804	50,479,320	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、当社の標準となる株 式
計	45,208,804	50,479,320	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成19年2月27日開催の臨時株主総会特別決議により、平成19年4月1日付で株式会社デンコードーと株式交換を行いました。株式会社デンコードーの普通株式1株につき当社の普通株式0.35株を割り当てており、これにより株式数が5,205,428株増加しております。
- 3 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により株式数が65,088株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	696個	480個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100,224株	69,120株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 989円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 989円 資本組入額 495円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成16年6月29日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	3,487個	3,250個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	502,128株	468,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,307円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,307円 資本組入額 1,154円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成17年6月29日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	6,722個	6,697個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	806,640株	803,640株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,292円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,292円 資本組入額 1,146円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注) 1	72,400	17,309,773	19	8,270	19	8,143
平成15年5月19日 (注) 2	3,461,954	20,771,727	—	8,270	—	8,143
平成16年4月1日 (注) 3	3,443,000	24,214,727	—	8,270	9,948	18,092
平成16年10月1日 (注) 4	2,967,609	27,182,336	—	8,270	6,476	24,569
平成17年3月31日 (注) 5	513,900	27,696,236	489	8,759	489	25,058
平成17年5月20日 (注) 6	5,539,247	33,235,483	—	8,759	—	25,058
平成17年6月28日 (注) 7	3,000,000	36,235,483	3,279	12,038	3,276	28,334
平成17年10月1日 (注) 8	576,852	36,812,335	—	12,038	1,572	29,907
平成18年3月31日 (注) 9	355,032	37,167,367	216	12,255	216	30,123
平成18年5月19日 (注) 10	7,433,473	44,600,840	—	12,255	—	30,123
平成19年1月1日 (注) 11	293,580	44,894,420	—	12,255	844	30,967
平成19年3月31日 (注) 12	314,384	45,208,804	283	12,539	283	31,251

- (注) 1 新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
- 2 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成15年5月19日付で株式分割したことに伴う増加
- 3 株式会社ギガスとの株式交換に伴う増加(交換比率 1 : 0.5)
- 4 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)との株式交換に伴う増加(交換比率 1 : 0.28)
- 5 新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による増加(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
- 6 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成17年5月20日付で株式分割したことに伴う増加
- 7 平成17年6月8日開催の取締役会の決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施したことに伴う増加
- 8 株式会社ビッグ・エスとの株式交換に伴う増加(交換比率 1 : 1.5)
- 9 新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の権利行使による増加(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
- 10 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって平成18年5月19日付で株式分割したことに伴う増加
- 11 株式会社北越ケーズとの株式交換に伴う増加(交換比率 1 : 1.4)
- 12 新株予約権の権利行使による増加(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
- 13 平成19年4月1日付で株式会社デンコードーと株式交換を行いました。株式会社デンコードーの普通株式1株につき当社の普通株式0.35株を割当てております。これによる発行済株式総数、資本金等の増加は次のとおりであります。

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成19年4月1日	5,205,428	50,414,232	—	12,539	16,084	47,336

- 14 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が65,088株、資本金が54百万円及び資本準備金が54百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	61	31	293	139	6	9,707	10,237	—
所有株式数(単元)	—	142,768	5,411	46,347	105,449	13	149,110	449,098	299,004
所有株式数の割合(%)	—	31.8	1.2	10.3	23.5	0.0	33.2	100.0	—

(注) 1 自己株式422,249株は「個人その他」に4,222単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ112単元及び70株含まれております。

3 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、当社の完全子会社である株式会社北越ケーズ及び株式会社東海ケーズが保有する株式がそれぞれ1,682単元及び74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,708	8.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,466	7.6
加藤修一	茨城県水戸市	2,932	6.4
加藤幸男	茨城県水戸市	1,560	3.4
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中区千種区西山元町2丁目35	1,500	3.3
有限会社八千代ムセン電機	大阪府大阪市北区天満3丁目7-11-201	1,216	2.6
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	947	2.0
ドレスナーバンクエージェンシーバンクフルトエクイティーズカスタマーズアカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	892	1.9
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	873	1.9
シーエムビーエルエスエーリミューチャルフアンド (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	851	1.8
計	—	17,949	39.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,200	—	株主としての権利内容に制限のない 当社の標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 168,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,319,400	443,194	同上
単元未満株式	普通株式 299,004	—	同上
発行済株式総数	45,208,804	—	—
総株主の議決権	—	443,194	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,200株(議決権112個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株、当社の完全子会社である株式会社北越ケーズが保有する株式74株並びに証券保管振替機構名義の株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市 柳町1丁目13番20号	422,200	—	422,200	0.9
(相互保有株式) 株式会社北越ケーズ	新潟県新潟市 河渡庚135番地1	155,700	—	155,700	0.3
(相互保有株式) 株式会社東海ケーズ	愛知県刈谷市 小垣江町北沢28	12,500	—	12,500	0.0
計	—	590,400	—	590,400	1.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第23回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、子会社取締役及び同日に在籍する当社従業員並びに子会社従業員(いずれも係長相当職以上)に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において特別決議されたもの、第24回及び第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日に在籍する当社従業員並びに子会社従業員(いずれも主任相当職以上)に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役 8名 ②当社従業員(係長相当職以上) 266名 ③当社子会社の取締役 2名 ④当社子会社の従業員(係長相当職以上) 103名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	① 70,000株 ② 170,300株 ③ 4,000株 ④ 55,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役及び監査役 13名 ②当社従業員(主任相当職以上) 511名 ③子会社取締役及び監査役 11名 ④子会社従業員(主任相当職以上) 323名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	① 94,000株 ② 228,800株 ③ 46,000株 ④ 138,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,359円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役及び監査役 16名 ②当社従業員(主任相当職以上) 622名 ③子会社取締役及び監査役 12名 ④子会社従業員(主任相当職以上) 553名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	① 114,000株 ② 293,300株 ③ 32,000株 ④ 255,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,750円 (注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。
- ② 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- ③ この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,451	8
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	85,244	57
当期間における取得自己株式	1,820	5

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成18年5月19日付の株式分割(1:1.2)による増加株式数67,055株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	725	0	—	—
保有自己株式数	422,249	—	424,069	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い、店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成12年より当社は20円配当を継続しており、また平成15年、平成17年、平成18年において1:1.2の株式分割を実施するなど株主様への利益還元を積極的に行ってまいりましたが、近年の同業他社との事業統合などにより経営基盤の強化が進んでいることから、この度、配当を5円増額し普通配当として1株当たり25円にいたしました。

また、当社は平成19年3月6日をもって創業60周年を迎えましたが、これもひとえに、株主の皆様のおかげご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、当期の期末配当金につきまして、1株当たり25円の普通配当に加えて、1株当たり5円の創業60周年記念配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施し、配当性向19.9%、自己資本当期純利益率9.4%、株主資本配当率1.1%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,343百万円	30円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,605 ※1,490	2,915	3,940 ※2,765	4,580 ※3,520	3,640
最低(円)	1,161 ※1,316	1,300	2,255 ※2,630	2,070 ※3,310	2,250

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

2 ※印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,170	3,350	3,580	3,640	3,490	3,260
最低(円)	2,830	2,905	3,080	3,320	3,040	2,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 修 一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 有限会社加藤電機商会（現株式会社ケーブホールディングス）入社 昭和46年12月 有限会社カトーデンキ取締役営業部長 昭和48年9月 株式会社カトーデンキ代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役専務 昭和57年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成3年7月 株式会社よつば電機（現株式会社東北ケーブデンキ）代表取締役社長 平成15年5月 株式会社デジックスケーブ代表取締役社長（現任） 平成17年6月 八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケーブデンキ）取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長（現任） 株式会社東北ケーブデンキ代表取締役会長（現任） 株式会社ビッグ・エス取締役（現任） 平成19年1月 株式会社九州ケーブデンキ代表取締役社長（現任） 平成19年4月 株式会社デンコードー取締役（現任） 平成19年6月 株式会社北越ケーブ取締役（現任）	(注) 2	2,932
代表取締役 副社長		井上 元 延	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 昭和48年4月 株式会社電巧堂（現株式会社デンコードー）入社 同社常務取締役 昭和51年3月 電巧堂チェーン株式会社（現株式会社デンコードー）常務取締役 昭和58年6月 同社代表取締役専務 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	—
代表取締役 副社長		佐藤 健 司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 昭和56年10月 関西電波工業株式会社（現株式会社ギガス）入社 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成元年4月 同社専務取締役 平成2年3月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成16年1月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長（現任） 平成16年6月 株式会社東北ケーブデンキ取締役（現任） 平成19年1月 株式会社九州ケーブデンキ取締役（現任）	(注) 2	320
取締役 副社長	商品本部長	布袋田 晋	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 株式会社丸井入社 平成9年2月 当社入社 平成9年3月 当社商品統括部長 平成9年6月 当社取締役商品統括部長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成12年6月 当社常務取締役商品部長 株式会社東北ケーブデンキ取締役（現任） 平成12年7月 株式会社モバイルシステムひたちなか（現株式会社ケーブモバイルシステム）代表取締役社長（現任） 平成14年4月 当社常務取締役商品担当 平成15年4月 当社専務取締役営業・商品担当 平成15年5月 株式会社デジックスケーブ取締役（現任） 平成16年6月 株式会社ギガス取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役副社長商品本部長（現任） 平成19年1月 株式会社九州ケーブデンキ取締役（現任）	(注) 2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	管理本部長	川 合 久太郎	昭和20年4月5日生	昭和44年3月 平成元年10月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年3月 平成15年5月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 常磐交通自動車株式会社入社 株式会社よつば電機（現株式会社 東北ケーブデンキ）入社 同社取締役 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 株式会社モバイルシステムひたち なか（現株式会社ケーブモバイル システム）監査役（現任） 当社常務取締役経理部長兼東北ケ ーブデンキ担当 株式会社東北ケーブデンキ常務取 締役 株式会社デジックスケーブ監査役 （現任） 株式会社セブンデンキ取締役（現 任） 株式会社正一電気取締役 八千代ムセン電機株式会社（現株 式会社関西ケーブデンキ）取締役 （現任） 当社専務取締役管理担当 株式会社東北ケーブデンキ専務取 締役 株式会社ビッグ・エス取締役 当社取締役副社長管理本部長（現 任） 株式会社東北ケーブデンキ代表取 締役社長（現任） 株式会社九州ケーブデンキ取締役 （現任） 株式会社デンコードー取締役（現 任）	(注) 2	32
専務取締役	監査室長	加 藤 幸 男	昭和23年9月10日生	昭和47年3月 昭和47年5月 昭和53年4月 昭和55年9月 昭和60年9月 平成3年6月 平成5年4月 平成9年12月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成15年6月 有限会社カトーデンキ（現株式会 社ケーブホールディングス）入社 有限会社カトーデンキ取締役駅南 店店長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役 当社専務取締役管理本部長 株式会社東北ケーブデンキ監査役 当社専務取締役営業副本部長兼営 業部長 当社専務取締役監査室長（現任） 株式会社デジックスケーブ取締役 （現任） 株式会社東北ケーブデンキ取締役 （現任）	(注) 2	1,560
専務取締役	営業本部長	遠 藤 裕 之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 昭和60年10月 平成7年2月 平成7年6月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年1月 日本マクドナルド株式会社入社 当社入社 当社マルチメディア部長 当社取締役マルチメディア部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役水戸本店長 株式会社東北ケーブデンキ取締役 （現任） 当社取締役TOKYO BAY-SIDE新浦安 店長 当社常務取締役TOKYO BAY-SIDE新 浦安店長 株式会社ギガス取締役 当社専務取締役営業本部長（現 任） 株式会社九州ケーブデンキ取締役 （現任）	(注) 2	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画・開発 本部長	平 本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 当社入社 当社総合企画部長 当社取締役総合企画部長 当社取締役企画室長 株式会社よつば電機（現株式会社 東北ケーブズデンキ）取締役（現 任） 当社取締役販促部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役企画部長 株式会社ビッグ・エス取締役 当社専務取締役企画・開発本部長 （現任） 株式会社九州ケーブズデンキ取締役 （現任）	(注) 2	47
常務取締役		山 崎 孝 夫	昭和44年8月7日	平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 シャープエレクトロニクス販売株 式会社入社 八千代ムセン電機株式会社（現株 式会社関西ケーブズデンキ）入社 同社取締役開発本部長 同社常務取締役店舗運営本部長 同社専務取締役店舗運営本部長 同社専務取締役営業本部長 当社取締役 八千代ムセン電機株式会社（現株 式会社関西ケーブズデンキ）代表取 締役社長（現任） 当社専務取締役 当社常務取締役（現任） 株式会社東北ケーブズデンキ取締 役（現任） 株式会社ビッグ・エス取締役（現 任）	(注) 2	183
常務取締役		大 坂 靖 彦	昭和19年4月4日生	昭和43年4月 昭和47年12月 昭和49年11月 昭和63年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 松下電器産業株式会社入社 株式会社大坂屋（現株式会社ビッ グ・エス）入社 同社取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役 株式会社東北ケーブズデンキ取締 役（現任） 八千代ムセン電機株式会社（現株 式会社関西ケーブズデンキ）取締 役（現任） 当社常務取締役（現任） 株式会社九州ケーブズデンキ取締 役（現任）	(注) 2	150
常務取締役	商品本部 副本部長	山 田 康 史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 平成14年8月 平成14年8月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 株式会社ダイエー入社 当社入社 当社商品部商品企画担当部長 当社商品企画部長 当社執行役員商品開発部長 株式会社マックスブロードバンド 代表取締役社長（現任） 当社営業管理部長 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケーブズデンキ取締 役（現任） 当社取締役商品部長 当社常務取締役商品本部副本部長 （現任）	(注) 2	15
取締役	管理本部 人事部長	岡 野 勇 次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月 株式会社丸井入社 当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 株式会社東北ケーブズデンキ取締 役 当社取締役人事部長兼総務部長 当社取締役人事部長 当社取締役管理本部人事部長（現 任）	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 F C事業 部長	川 道 恒	昭和22年10月16日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年9月 株式会社ミドリ電化入社 株式会社ワンダーコーポレーショ ン入社 同社常務取締役 同社取締役 当社入社 当社システム部長 株式会社デジックスケーズ常務取 締役（現任） 当社取締役システム部長 株式会社東北ケーズデンキ取締役 八千代ムセン電機株式会社（現株 式会社関西ケーズデンキ）取締役 当社取締役システム部長兼F C事 業部長 当社取締役営業本部システム部長 兼営業本部F C事業部長 当社取締役営業本部F C事業部長 （現任）	(注) 2	7
取締役		山 本 邦 彦	昭和18年10月22日生	昭和49年4月 昭和63年6月 平成19年2月 株式会社北越電機（現株式会社北 越ケーズ）設立 専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	136
取締役		高 橋 正	昭和24年1月18日生	昭和43年10月 昭和52年9月 平成2年7月 平成3年4月 平成8年7月 平成16年6月 平成18年11月 平成19年4月 富士通株式会社入社 株式会社電巧堂チェーン株式会社 （現株式会社デンコードー）入社 同社取締役情報システム部長 株式会社デンコードー取締役情報 システム部長 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役		井 川 留 雄	昭和25年7月3日生	昭和46年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 有限会社カトーデンキ（現株式会 社ケーズホールディングス）入社 当社営業統括本部サービス部長 当社営業本部営業部部長 当社取締役営業本部営業部部長 当社取締役営業部長 当社常務執行役員営業部部長 当社常務執行役員府中本店長 当社常務執行役員八千代ムセン電 機株式会社（現株式会社関西ケ ーズデンキ）出向 同社取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 2	96
取締役	営業本部 営業部長	松 本 次 郎	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 昭和62年7月 平成8年7月 平成9年9月 平成11年2月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年1月 平成15年6月 平成19年6月 株式会社ナカヤ入社 当社入社 当社マーチャングダイジング部長 当社市原パワフル館店長 当社営業部部長 当社野田パワフル館店長 当社取締役野田パワフル館店長 当社取締役湘南平塚本店店長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業本部営業部長（現 任）	(注) 2	26
取締役	社長室長	林 政 廣	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年6月 株式会社丸井入社 株式会社オートウェーブ入社 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		橋本 順四郎	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	第百生命保険相互会社入社 当社入社 当社常勤監査役 株式会社東北ケーズデンキ監査役 (非常勤) 当社執行役員秘書室長 当社常務執行役員秘書室長 当社取締役秘書室長 株式会社東北ケーズデンキ監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
常勤監査役		石川 二郎	昭和22年3月5日生	昭和40年3月 平成19年3月 平成19年6月	協和ナショナル製品販売株式会社 入社 パナソニックコンシューマーマー ケティング株式会社定年退職 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		田山 美明	昭和17年3月5日生	昭和37年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月	日本ビクター株式会社入社 株式会社東北ケーズデンキ監査役 (非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役 八千代ムセン電機株式会社(現株 式会社関西ケーズデンキ)監査役 (非常勤)(現任) 株式会社九州ケーズデンキ監査役 (非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	42	
計								5,693

- (注) 1 監査役の石川二郎及び田山美明の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役加藤幸男は代表取締役社長加藤修一の実弟であります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は15名で、府中本店長 富岡茂、株式会社九州ケーズデンキ出向 山崎正、企画・開発本部建築部長 光田悟、インターパーク宇都宮店長 舟生力雄、管理本部総務部長 高林敬治、水戸本店長 川澄真一、監査室部長 清水正文、商品本部AVC商品部長 近藤伸之、足立本店長 鈴木賢、多摩ニュータウン店長 幅野明夫、営業本部総合サービス部長 岸田常男、川越本店長 永井孝幸、神栖本店長 木村彰彦、TOKYO BAY-SIDE新浦安店長 高田優、商品本部家電商品部長 遠藤義行で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主にとっての企業価値を最大化するため、組織体制の整備とその運用強化を図り、社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本としたコーポレート・ガバナンスを目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

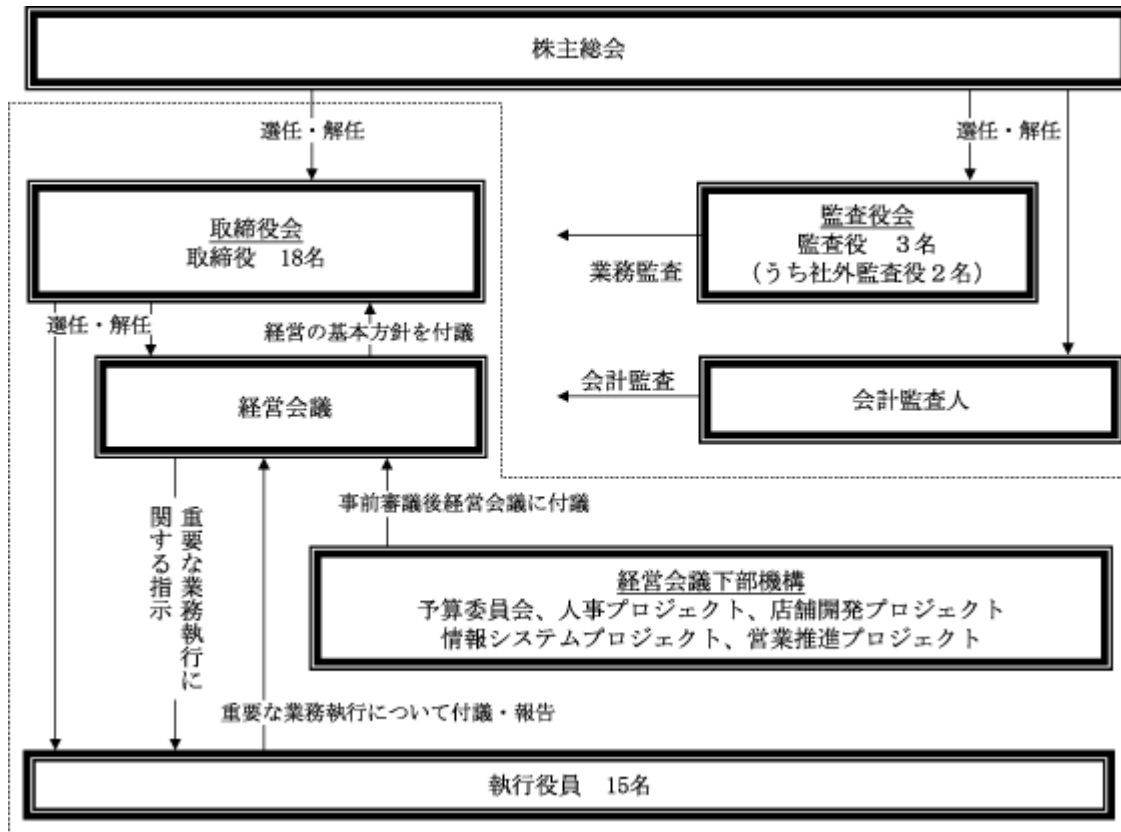
当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に、職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規定に定める機関または手続きにより必要な決定を行うものであります。また、当社社内組織を2室・4本部制（監査室、社長室、管理本部、商品本部、営業本部、企画・開発本部）として構成し、毎週、室長・本部長主体による経営会議を行い、各部門での業務執行状況の連絡及び連携・統制を図っております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めており、報告書提出日未現在、18名を選任しております。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。今後は経営のさらなる公正性、透明性確保のため、独立性を強化すべく社外取締役の導入を検討しております。

なお、当社は、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておりません。また社外役員の専従スタッフも配置しておりませんが、必要に応じて社長室が適宜対応いたしております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



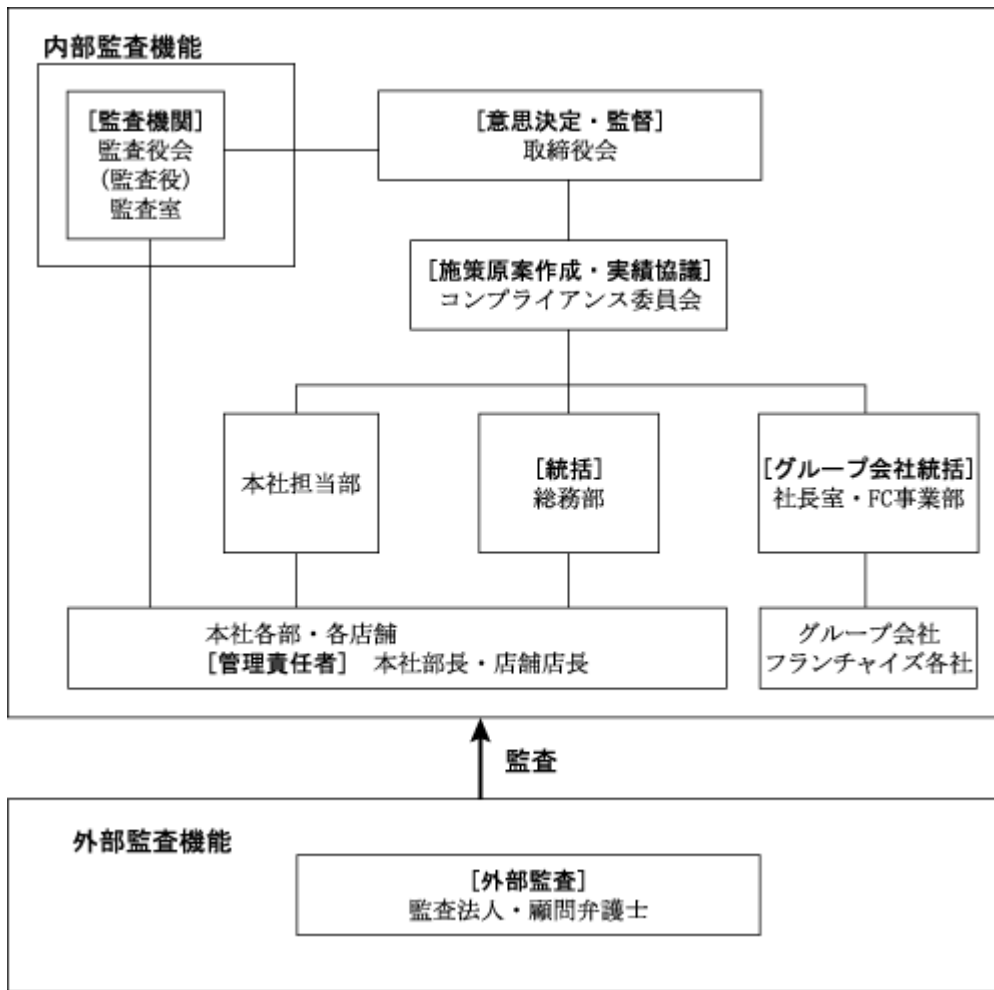
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、①業務の有効性と効率性の確保、②財務報告の信頼性の確保、③事業活動に関わる法令等の遵守、④資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、代表取締役副社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。コンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに社長に報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、コンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役にいたします。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を社長に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、部長、課長、課長代理及び監査室員3名の計8名で構成されております。ただし、必要のある場合は社長の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務につかせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施する期末たな卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査の2種類とし、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、社長の特命により実施する臨時の監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとします。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて社長からの特命による特別監査を行うものとします。なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

監査役は、監査室から監査計画策定に関する報告や内部監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査の立会いを行うなど、相互の連携を密にしております。

また、社長室が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。

当社の会計監査はあずさ監査法人により監査を受けております。また、監査役会と会計監査人は必要に応じて、情報の交換を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役はおりませんが、取締役会に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、取締役相互の職務執行監視を行っております。

社外監査役2名は取引先国内家電メーカー及び関連企業の出身であります。社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況

平成19年度につきましては、取締役会21回開催、監査役会を12回開催し、業務執行の状況報告及び経営の重要事項について審議、決定を行いました。

平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定を行い、以後、全社横断的に内部統制システムの充実を図るため、内部統制委員会を設置し、3回の研修会を開催し、順次作業を行っております。

平成18年6月28日開催の取締役会において、4本部（管理本部、商品本部、営業本部、企画・開発本部）を新たに設置し、各部門において迅速・適確な意思決定により経営の更なる活性化を図っております。

コンプライアンス委員会の活動としましては、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、役員及び従業員に対して意識付けを行いました。

I R活動の一環として、中間決算及び決算時にアナリスト説明会を実施し、個人投資家向け説明会は、水戸地区2回、東京地区1回、大阪地区1回の計4回、実施いたしました。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額、またフランチャイズ契約等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しております。

(5) 取締役及び監査役の報酬の内容

1 報酬の概要

① 給与報酬

取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第26回定時株主総会において年額5億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

② 年次賞与

第27期における取締役及び監査役に対する年次賞与はありません。

③ 退職慰労金制度

取締役及び監査役の退任時において、それぞれの在任中の功労に報いるため、株主総会の決議をもって退職慰労金を贈呈することとしております。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議へ一任をお願いしております。

④ 中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

2 当期における取締役及び監査役の報酬総額

	年次報酬制度	退職慰労金制度	中長期報酬制度
	給与報酬	退職慰労金	ストック・オプションとしての 新株予約権割当個数
取締役15名 報酬総額	264百万円	4百万円	—
監査役3名 報酬総額	9百万円	7百万円	—

(注) 期末日現在の取締役の人数は15名、監査役の人数は3名であります。

(6) 会計監査の状況

1 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務（非監査業務）として、株式交換に伴い子会社となる会社の調査に関する業務を依頼し、対価として3百万円を支払っております。

2 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

潮来 克士（あずさ監査法人）

松村 孝（あずさ監査法人）

加藤 雅之（あずさ監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 8名

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	6,109		6,856	
2 受取手形及び売掛金		14,344		13,479	
3 たな卸資産		51,882		66,474	
4 繰延税金資産		497		1,092	
5 その他		2,445		2,921	
6 貸倒引当金		△ 13		△ 59	
流動資産合計		75,265	48.4	90,764	49.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	44,826		54,128	
減価償却累計額		18,967	25,858	22,075	32,053
(2) 土地	※2		10,884		11,469
(3) 建設仮勘定			1,242		1,184
(4) その他		6,238		7,507	
減価償却累計額		3,938	2,300	4,656	2,851
有形固定資産合計			40,285		47,558
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			2,986		—
(2) のれん			—		2,542
(3) その他			671		587
無形固定資産合計			3,658		3,130
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		5,007		5,568
(2) 長期貸付金			9,197		9,996
(3) 差入敷金保証金	※2		15,921		17,482
(4) 繰延税金資産			4,037		4,509
(5) その他			2,273		2,864
(6) 貸倒引当金			△ 17		△ 11
投資その他の資産合計			36,418		40,410
固定資産合計			80,362		91,099
III 繰延資産			35		14
資産合計			155,663		181,878
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		32,987		33,109	
2 短期借入金	※2	18,143		35,447	
3 未払法人税等		3,257		4,042	
4 繰延税金負債		1		1	
5 賞与引当金		1,221		1,497	
6 1年以内償還予定社債		170		425	
7 その他		7,486		9,188	
流動負債合計		63,267	40.7	83,711	46.0
II 固定負債					
1 社債		800		550	
2 長期借入金	※2	21,441		19,109	
3 退職給付引当金		139		169	
4 役員退職慰労引当金		417		506	
5 商品保証引当金		—		1,951	
6 連結調整勘定		2,987		—	
7 負ののれん		—		1,994	
8 その他	※2	3,305		2,999	
固定負債合計		29,091	18.7	27,280	15.0
負債合計		92,359	59.4	110,992	61.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		45	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	12,255	7.9	—	—
II 資本剰余金		26,810	17.2	—	—
III 利益剰余金		24,217	15.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		803	0.5	—	—
V 自己株式	※4	△828	△0.5	—	—
資本合計		63,258	40.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		155,663	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		12,539	6.9
2 資本剰余金			—		28,324	15.6
3 利益剰余金			—		30,712	16.9
4 自己株式			—		△ 1,096	△0.6
株主資本合計			—		70,479	38.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		352	0.2
評価・換算差額等合計			—		352	0.2
III 少数株主持分			—		53	0.0
純資産合計			—		70,886	39.0
負債純資産合計			—		181,878	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			399,791	100.0	431,118	100.0	
II 売上原価			340,757	85.2	361,071	83.8	
売上総利益			59,033	14.8	70,046	16.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,928			8,434		
2 業務委託費		3,478			4,309		
3 貸倒引当金繰入額		2			38		
4 商品保証引当金繰入額		—			760		
5 給料手当		15,537			17,395		
6 賞与引当金繰入額		1,565			1,798		
7 退職給付費用		294			339		
8 役員退職慰労引当金繰入額		25			35		
9 消耗品費		1,371			1,554		
10 減価償却費		2,860			3,327		
11 地代家賃		8,095			8,956		
12 租税公課		1,177			1,383		
13 連結調整勘定償却額		859			—		
14 のれん償却額		—			884		
15 その他		12,922	55,119	13.8	14,692	63,910	14.8
営業利益			3,914	1.0	6,136	1.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		202			229		
2 仕入割引		5,545			6,190		
3 連結調整勘定償却額		989			—		
4 負ののれん償却額		—			993		
5 持分法による投資利益		88			171		
6 その他		1,380	8,207	2.0	1,339	8,924	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		470			506		
2 閉鎖店舗関連費用		359			416		
3 開店前店舗賃料		94			139		
4 その他		44	968	0.2	87	1,150	0.3
経常利益			11,153	2.8	13,910	3.2	
VI 特別利益							
1 契約解除和解金		85			—		
2 賃貸契約解約益		10			10		
3 固定資産売却益	※1	—	95	0.0	8	18	0.0
VII 特別損失							
1 過年度商品保証引当金繰入額		—			1,541		
2 固定資産除却損	※3	363			48		
3 訴訟和解金		—			34		
4 減損損失	※4	60			25		
5 出店中止損		—			16		
6 退店関連損失		53			11		
7 事業統合費用		306			—		
8 たな卸資産評価変更差額		113			—		
9 リース解約損		30			—		
10 固定資産売却損	※2	15	941	0.2	—	1,677	0.4
税金等調整前当期純利益			10,308	2.6	12,251	2.8	
法人税、住民税及び事業税		4,669			5,861		
法人税等調整額		△115	4,553	1.2	△763	5,098	1.1
少数株主利益			4	0.0		10	0.0
当期純利益			5,749	1.4	7,142	1.7	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		21,924
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	3,492	
2	株式交換による資本剰余金増加額	1,393	
3	自己株式処分差益	0	4,885
III	資本剰余金期末残高		26,810
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		19,016
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	5,749	5,749
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	548	548
IV	利益剰余金期末残高		24,217

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,255	26,810	24,217	△ 828	62,455
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額	—	844	—	—	844
ストック・オプションの行使による新株の発行	283	283	—	—	566
自己株式の取得	—	—	—	△ 78	△ 78
子会社が所有する親会社株式の売却	—	385	—	392	778
自己株式の処分	—	1	—	0	2
新規連結子会社が保有する親会社株式	—	—	—	△ 582	△ 582
剰余金の配当	—	—	△ 731	—	△ 731
当期純利益	—	—	7,142	—	7,142
持分法適用会社の合併による増加	—	—	83	—	83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	283	1,514	6,494	△ 268	8,024
平成19年3月31日残高(百万円)	12,539	28,324	30,712	△ 1,096	70,479

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	803	803	45	63,304
連結会計年度中の変動額				
株式交換による変動額	—	—	—	844
ストック・オプションの行使による新株の発行	—	—	—	566
自己株式の取得	—	—	—	△ 78
子会社が所有する親会社株式の売却	—	—	—	778
自己株式の処分	—	—	—	2
新規連結子会社が保有する親会社株式	—	—	—	△ 582
剰余金の配当	—	—	—	△ 731
当期純利益	—	—	—	7,142
持分法適用会社の合併による増加	—	—	—	83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 450	△ 450	8	△ 442
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 450	△ 450	8	7,582
平成19年3月31日残高(百万円)	352	352	53	70,886

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,308	12,251
2 のれん及び負ののれん償却額		—	△ 109
3 連結調整勘定償却額		△ 130	—
4 減価償却費		3,085	3,545
5 減損損失		60	25
6 有価証券売却損益		△ 538	△ 481
7 固定資産売却損益		15	△ 8
8 固定資産除却損		363	48
9 賞与引当金の増加額		90	265
10 退職給付引当金の減少額		△ 373	△ 0
11 商品保証引当金の増加額		—	1,847
12 受取利息及び受取配当金		△ 226	△ 314
13 支払利息		470	506
14 売上債権の増加額		△ 3,540	△ 966
15 たな卸資産の増加額		△ 1,810	△ 11,545
16 仕入債務の増加(△減少)額		3,529	△ 101
17 その他		1,819	899
小計		13,120	5,860
18 利息及び配当金の受取額		70	133
19 利息の支払額		△ 470	△ 510
20 法人税等の支払額		△ 3,754	△ 4,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,966	486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		62	—
2 有形固定資産の取得による支出		△ 6,503	△ 8,700
3 有形固定資産の売却による収入		9	14
4 投資有価証券の取得による支出		△ 2,186	△ 2,525
5 投資有価証券の売却による収入		1,980	2,372
6 新規連結子会社株式の取得による収入		—	259
7 関連会社株式の追加取得による支出		—	△ 499
8 貸付けによる支出		△ 1,004	△ 2,339
9 貸付金の回収による収入		1,184	1,165
10 差入保証金の差入による支出		△ 1,371	△ 1,627
11 差入保証金の回収による収入		897	778
12 その他		△ 37	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,968	△ 11,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増(△減)額		△ 350	14,996
2 長期借入による収入		2,900	9,600
3 長期借入金の返済による支出		△ 13,733	△ 13,809
4 社債の償還による支出		△ 100	△ 215
5 自己株式取得による支出		△ 54	△ 65
6 子会社の所有する親会社株式の売却による収入		—	778
7 株式の発行による収入		6,948	564
8 割賦債務の支払額		△ 227	△ 164
9 少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 0
10 配当金の支払額		△ 548	△ 731
11 その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,164	10,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,166	378
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,318	6,109
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		957	337
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,109	6,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社東北ケーブデンキ、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社ビッグ・エス、株式会社ケーブモバイルシステム、株式会社デジックスケーブ、株式会社マックスブロードバンドの7社であります。連結子会社のうち、株式会社ビッグ・エスは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社東北ケーブデンキ、株式会社ギガス、株式会社関西ケーブデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーブ、株式会社九州ケーブデンキ、株式会社東海ケーブ、株式会社ケーブモバイルシステム、株式会社デジックスケーブ、株式会社マックスブロードバンドの10社であります。連結子会社のうち、株式会社北越ケーブ及び株式会社東海ケーブは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社のうち株式会社九州ケーブデンキは当連結会計年度中に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、八千代ムセン電機株式会社は、平成18年8月1日付で社名を株式会社関西ケーブデンキに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である株式会社セブデンキ及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社である株式会社セブデンキ及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社NVQの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による低価法 (会計処理の変更)</p> <p>従来、一部の子会社の商品についての評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、一部の子会社について当連結会計年度より、新コンピューターシステムへの移行が可能となった結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は181百万円減少し、税金等調整前当期純利益は294百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 商品保証引当金</p> <p>販売商品の保証に対し予想される、無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>従来、販売商品の保証に関する無償の修理費用は、その発生時に費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎として、将来発生すると見積られる費用を引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過去の実績率等により将来の修理費用を合理的に見積もることが可能となったこと、及び無償の修理費用を商品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における引当金見込額を過年度商品保証引当金繰入額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は306百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,847百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に該当する金額は70,832百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、一部の子会社で、投資その他の資産において、「差入敷金保証金」に含めて表示しておりました建設協力金(当連結会計年度末2,546百万円、前連結会計年度末2,818百万円)は当連結会計年度より「長期貸付金」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。 また、「営業権」は、前連結会計年度は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,171百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,516百万円</p> <p>土地 3,162百万円</p> <p>投資有価証券 163百万円</p> <p>差入敷金保証金 2,088百万円</p> <hr/> <p>計 7,930百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,746百万円</p> <p>長期借入金 4,799百万円</p> <p>固定負債その他 599百万円</p> <hr/> <p>計 9,145百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社セブデンキ 395百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社正一電気 67百万円</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 587,639株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 37,167,367株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,915百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 30百万円</p> <p>建物及び構築物 2,983百万円</p> <p>土地 3,171百万円</p> <p>差入敷金保証金 1,968百万円</p> <hr/> <p>計 8,153百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,362百万円</p> <p>長期借入金 4,180百万円</p> <p>固定負債その他 557百万円</p> <hr/> <p>計 7,099百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <p>株式会社セブデンキ 317百万円</p> <p>株式会社NVQ 116百万円</p> <hr/> <p>計 434百万円</p> <p>(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 937百万円</p> <p>(期限 平成38年10月)</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1				※1 固定資産売却益の内訳			
				土地 8百万円			
				その他の有形固定資産 0百万円			
※2 固定資産売却損の内訳				※2			
建物及び構築物 12百万円							
その他の有形固定資産 0百万円							
その他の無形固定資産 2百万円							
※3 固定資産除却損の内訳				※3 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物 241百万円				建物及び構築物 42百万円			
その他の有形固定資産 90百万円				その他の有形固定資産 6百万円			
その他の無形固定資産 31百万円				その他の投資その他の資産 0百万円			
その他の投資その他の資産 0百万円							
※4 減損損失				※4 減損損失			
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
販売設備	愛知県他	建物及び構築物 その他	59百万円 0百万円	販売設備	秋田県他	建物及び構築物	25百万円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	37,167	8,041	—	45,208
合計	37,167	8,041	—	45,208
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	587	313	310	590
合計	587	313	310	590

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加8,041千株は、株式分割による新株の発行による増加7,433千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加314千株、株式交換による新株の発行による増加293千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、株式分割による当社への割当分による増加67千株、連結子会社への割当分による増加50千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(親会社株式)を取得したことによる増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加168千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少310千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、連結子会社の当社株式売却による減少309千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	731	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は736百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,338	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は1,343百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,109百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,109百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により、新たに株式会社ビッグ・エスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は1,393百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,438百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,606百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,109百万円	現金及び現金同等物	6,109百万円	現金及び現金同等物	957百万円	上記以外の流動資産	3,777百万円	固定資産	3,485百万円	繰延資産	12百万円	資産合計	8,232百万円	流動負債	3,438百万円	固定負債	3,139百万円	連結調整勘定	28百万円	負債合計	6,606百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,856百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,826百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により、新たに株式会社北越ケーズを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は844百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,309百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,403百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに株式会社東海ケーズを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,856百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	6,826百万円	現金及び現金同等物	337百万円	上記以外の流動資産	3,523百万円	固定資産	2,382百万円	のれん	65百万円	資産合計	6,309百万円	流動負債	2,698百万円	固定負債	2,704百万円	負債合計	5,403百万円	流動資産	1,069百万円	固定資産	937百万円	のれん	357百万円	流動負債	△2,263百万円	固定負債	△118百万円	新規連結子会社株式の取得価額	△19百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	279百万円	新規連結子会社株式の取得による収入	259百万円
現金及び預金	6,109百万円																																																												
現金及び現金同等物	6,109百万円																																																												
現金及び現金同等物	957百万円																																																												
上記以外の流動資産	3,777百万円																																																												
固定資産	3,485百万円																																																												
繰延資産	12百万円																																																												
資産合計	8,232百万円																																																												
流動負債	3,438百万円																																																												
固定負債	3,139百万円																																																												
連結調整勘定	28百万円																																																												
負債合計	6,606百万円																																																												
現金及び預金	6,856百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																																												
現金及び現金同等物	6,826百万円																																																												
現金及び現金同等物	337百万円																																																												
上記以外の流動資産	3,523百万円																																																												
固定資産	2,382百万円																																																												
のれん	65百万円																																																												
資産合計	6,309百万円																																																												
流動負債	2,698百万円																																																												
固定負債	2,704百万円																																																												
負債合計	5,403百万円																																																												
流動資産	1,069百万円																																																												
固定資産	937百万円																																																												
のれん	357百万円																																																												
流動負債	△2,263百万円																																																												
固定負債	△118百万円																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	△19百万円																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	279百万円																																																												
新規連結子会社株式の取得による収入	259百万円																																																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (その他)	3,964	2,093	1,870	有形固定資産 (その他)	4,155	2,142	2,013
無形固定資産 (その他)	297	171	126	無形固定資産 (その他)	422	235	187
合計	4,261	2,264	1,997	合計	4,578	2,377	2,200
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 801百万円 1年超 1,195百万円 合計 1,997百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 960百万円 減価償却費相当額 960百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 777百万円 1年超 1,423百万円 合計 2,200百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 889百万円 減価償却費相当額 889百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 4,024百万円 1年超 44,292百万円 合計 48,317百万円 (貸主側) 未経過リース料 1年内 384百万円 1年超 2,884百万円 合計 3,269百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 7,243百万円 1年超 75,966百万円 合計 83,210百万円 (貸主側) 未経過リース料 1年内 796百万円 1年超 5,127百万円 合計 5,923百万円 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	1,380	2,334	953	1,470	2,077	606
② 債券	159	346	186	100	105	5
③ その他	492	710	218	415	483	67
小計	2,032	3,391	1,358	1,986	2,666	680
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	76	69	△ 7	217	185	△ 32
② 債券	—	—	—	200	178	△ 21
③ その他	103	100	△ 3	254	222	△ 31
小計	179	169	△ 10	671	586	△ 85
合計	2,212	3,560	1,348	2,658	3,252	594

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	1,980	2,372
売却益の合計額(百万円)	538	481
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
①非上場株式	267	194
②投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6	204
計	274	399

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	244	102	—	—
計	244	102	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	3	284	—	—
計	3	284	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は前記②「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度各連結会社の取締役会で決定しております。これを受けて、当社においては秘書室が、連結子会社においては管理部長がデリバティブ取引の実行と管理を行い、その経過状況が各連結会社の取締役会に報告されます。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△310百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、289百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ	退職給付債務	△310百万円	ロ	年金資産	223百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△86百万円	ニ	未認識過去勤務債務	△55百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	1百万円	ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△139百万円	イ	勤務費用	17百万円	ロ	利息費用	2百万円	ハ	期待運用収益	1百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△15百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	4百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2%	ハ	期待運用収益率	2%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年(定額法)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△468百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△165百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、304百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	イ	退職給付債務	△468百万円	ロ	年金資産	302百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△165百万円	ニ	未認識過去勤務債務	△40百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	36百万円	ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△169百万円	イ	勤務費用	48百万円	ロ	利息費用	3百万円	ハ	期待運用収益	2百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△15百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	35百万円
イ	退職給付債務	△310百万円																																																																																																		
ロ	年金資産	223百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																				
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△86百万円																																																																																																		
ニ	未認識過去勤務債務	△55百万円																																																																																																		
ホ	未認識数理計算上の差異	1百万円																																																																																																		
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△139百万円																																																																																																		
イ	勤務費用	17百万円																																																																																																		
ロ	利息費用	2百万円																																																																																																		
ハ	期待運用収益	1百万円																																																																																																		
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△15百万円																																																																																																		
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																				
ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	4百万円																																																																																																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
ロ	割引率	2%																																																																																																		
ハ	期待運用収益率	2%																																																																																																		
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	7年(定額法)																																																																																																		
ホ	数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																																																		
イ	退職給付債務	△468百万円																																																																																																		
ロ	年金資産	302百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																				
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△165百万円																																																																																																		
ニ	未認識過去勤務債務	△40百万円																																																																																																		
ホ	未認識数理計算上の差異	36百万円																																																																																																		
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△169百万円																																																																																																		
イ	勤務費用	48百万円																																																																																																		
ロ	利息費用	3百万円																																																																																																		
ハ	期待運用収益	2百万円																																																																																																		
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△15百万円																																																																																																		
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																				
ヘ	退職給付費用(イ+ロ-ハ+ニ+ホ)	35百万円																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役 11名 ②当社従業員(係長相当職以上) 160名 ③当社子会社の取締役 1名 ④当社子会社の従業員(係長相当職以上) 48名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 427,420株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで

- (注) 1 平成14年9月9日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成15年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
5 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
6 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーズホールディングス
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役 8名 ②当社従業員(係長相当職以上) 266名 ③当社子会社の取締役 2名 ④当社子会社の従業員(係長相当職以上) 103名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 431,856株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで

- (注) 1 平成15年6月27日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
5 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役及び監査役 13名 ②当社従業員(主任相当職以上) 511名 ③当社子会社の取締役及び監査役 11名 ④当社子会社の従業員(主任相当職以上) 323名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 730,224株
付与日	平成16年8月25日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで

- (注) 1 平成16年8月17日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資(発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円)を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	①当社取締役及び監査役 16名 ②当社従業員(主任相当職以上) 622名 ③当社子会社の取締役及び監査役 12名 ④当社子会社の従業員(主任相当職以上) 553名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 834,240株
付与日	平成17年9月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月2日から平成21年6月30日まで

- (注) 1 平成17年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	703,872	824,040
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	1,296	17,400
権利確定(株)	—	—	702,576	—
未確定残(株)	—	—	—	806,640
権利確定後				
期首(株)	47,644	181,296	—	—
権利確定(株)	—	—	702,576	—
権利行使(株)	36,464	81,072	196,848	—
失効(株)	11,180	—	3,600	—
未行使残(株)	—	100,224	502,128	—

- (注) 1 平成15年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年5月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成17年6月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月28日を払込期日とする公募増資（発行価格2,279円、発行価額2,185円、資本組入額1,093円）を実施し、これにより株式数は3,000千株増加しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年5月19日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価状況

会社名	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス	株式会社ケーブホールディングス
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	895	989	2,307	2,292
権利行使時平均株価(円)	3,150	3,120	3,109	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)	当連結会計年度末(平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>有価証券評価損</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>494百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,046百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,805百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,212百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△544百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△678百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,533百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	65百万円	未払事業税等	255百万円	賞与引当金	494百万円	役員退職慰労引当金	168百万円	退職給付引当金	56百万円	減価償却限度超過額	384百万円	減損損失	146百万円	繰越欠損金	2,046百万円	土地評価損	1,799百万円	その他	387百万円	繰延税金資産小計	5,805百万円	評価性引当額	△592百万円	繰延税金資産合計	5,212百万円	その他有価証券評価差額金	△544百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△132百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△678百万円	繰延税金資産の純額	4,533百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税等</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,924百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>1,806百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,721百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△757百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,964百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△364百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,600百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	322百万円	賞与引当金	605百万円	役員退職慰労引当金	204百万円	減価償却限度超過額	572百万円	減損損失	134百万円	繰越欠損金	1,924百万円	土地評価損	1,806百万円	借地権	107百万円	商品保証引当金	789百万円	その他	253百万円	繰延税金資産小計	6,721百万円	評価性引当額	△757百万円	繰延税金資産合計	5,964百万円	その他有価証券評価差額金	△239百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△122百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△364百万円	繰延税金資産の純額	5,600百万円
有価証券評価損	65百万円																																																																								
未払事業税等	255百万円																																																																								
賞与引当金	494百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	168百万円																																																																								
退職給付引当金	56百万円																																																																								
減価償却限度超過額	384百万円																																																																								
減損損失	146百万円																																																																								
繰越欠損金	2,046百万円																																																																								
土地評価損	1,799百万円																																																																								
その他	387百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,805百万円																																																																								
評価性引当額	△592百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,212百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△544百万円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△132百万円																																																																								
その他	△1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△678百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,533百万円																																																																								
未払事業税等	322百万円																																																																								
賞与引当金	605百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	204百万円																																																																								
減価償却限度超過額	572百万円																																																																								
減損損失	134百万円																																																																								
繰越欠損金	1,924百万円																																																																								
土地評価損	1,806百万円																																																																								
借地権	107百万円																																																																								
商品保証引当金	789百万円																																																																								
その他	253百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,721百万円																																																																								
評価性引当額	△757百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,964百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△239百万円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△122百万円																																																																								
その他	△1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△364百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	5,600百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	1.1%	事業税減免	△0.4%	評価性引当金の純増減	3.6%	連結調整勘定償却額	△0.5%	持分法投資利益	△0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																																								
事業税減免	△0.4%																																																																								
評価性引当金の純増減	3.6%																																																																								
連結調整勘定償却額	△0.5%																																																																								
持分法投資利益	△0.4%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高、営業利益及び資産の額は、売上高基準、営業損益基準及び資産基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤 馨 (代表取締役社長加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)	—	—	—	被所有 直接0.30	—	—	建物の賃借 (注)1	4	—	—
	森田邦弘 (代表取締役副社長佐藤健司の兄)	—	—	株式会社 アスウィル 代表取締役	—	—	—	商品の仕入 (注)2	20	買掛金	1
	水谷武久	—	—	当社監査役 株式会社ユー アイ電器 代表取締役	—	—	—	フランチャイズ契約に基づく経営ノウハウの提供と商品の供給 (注)3	719	—	—
								フランチャイズ契約に基づく保証金の受領 (注)3	3	—	—
							建物の購入 (注)4	85	—	—	

- (注) 1 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。
 2 森田邦弘氏が、第三者(株式会社アスウィル)の代表者として行った取引であり、価格等については一般的取引条件によっております。
 3 水谷武久氏が、第三者(株式会社ユーアイ電器)の代表者として行った取引であり、商品の納入価格等についてはフランチャイズ契約に定められている一般的取引条件によっております。なお、当該取引は当期中に解消しております。
 4 水谷武久氏が、第三者(株式会社ユーアイ電器)の代表者として行った取引であり、建物の購入にあたっては近隣の相場を参考にした価格によっております。
 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤 馨 (代表取締役社長加藤修一及び専務取締役加藤幸男の父)	—	—	—	被所有 直接0.26	—	—	建物の賃借 (注)1	4	—	—
	森田邦弘 (代表取締役副社長佐藤健司の兄)	—	—	株式会社 アスウィル 代表取締役	—	—	—	商品の仕入 (注)2	15	買掛金	1

- (注) 1 事務所として使用しており、近隣の相場を参考にした価格によっております。
 2 森田邦弘氏が、第三者(株式会社アスウィル)の代表者として行った取引であり、価格等については一般的取引条件によっております。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

I 株式交換 (株式会社北越ケース)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社北越ケース 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、平成5年9月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりましたが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。

(3) 企業結合日 平成19年1月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 結合後企業の名称 株式会社北越ケース

(6) 取得した議決権比率 88.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社ケースホールディングスの株式 844百万円

取得原価 844百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ケースホールディングス1 : 株式会社北越ケース1.4

(2) 交換比率の算定方法

株式会社ケースホールディングスは、日比谷監査法人を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

株式交付数 普通株式 293,580株

評価額 844百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 65百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	367百万円
受取手形及び売掛金	406百万円
たな卸資産	2,429百万円
建物及び構築物	1,201百万円
土地	78百万円
投資有価証券	36百万円
その他	1,723百万円
合計	6,243百万円

(2) 負債の額

買掛金	1,206百万円
借入金	3,256百万円
その他	941百万円
合計	5,403百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしております。

II 株式取得（株式会社東海ケース）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社東海ケース 家電小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ギガスと株式会社東海ケースは、予てより、両社で競合する愛知・岐阜・東海地区の営業戦略について検討を重ねてまいりましたが、今後の更なる成長と拡大を図るためには、両社が合併することが最適との結論に達し、株式会社ギガスを存続会社とする企業合併を行うことといたしました。

今後株式会社ギガスと株式会社東海ケースは、これまでの業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図ります。

(3) 企業結合日 平成19年1月1日

(4) 企業結合の法的形式 当子会社の株式会社ギガスによる株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社東海ケース

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 19百万円（全て現金で支出しております）

取得原価 19百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 357百万円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	279百万円
売掛金	108百万円
たな卸資産	617百万円
土地	442百万円
その他	595百万円
合計	2,043百万円

(2) 負債の額

買掛金	1,264百万円
借入金	929百万円
その他	188百万円
合計	2,381百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,729円33銭	1株当たり純資産額	1,587円52銭
1株当たり当期純利益	161円93銭	1株当たり当期純利益	162円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160円30銭
		連結財務諸表提出会社は平成18年5月19日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,441円11銭
		1株当たり当期純利益	134円94銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	70,886
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	70,832
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	—	53
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,208
普通株式の自己株式数(千株)	—	590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	44,618

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,749	7,142
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,749	7,142
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,505	44,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	397	498
普通株式増加数(千株)	397	498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 株式交換 (株式会社デンコードー) (パーチェス法関係)</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社デンコードー 家電小売業</p> <p>②企業結合を行った主な理由 現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。</p> <p>本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>③企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社デンコードー</p> <p>⑥取得した議決権比率 96.2%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 株式会社ケーズホールディングスの株式 16,084百万円</p> <p>取得原価 16,084百万円</p> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>①株式の種類及び交換比率 普通株式 (株)ケーズホールディングス 1 : (株)デンコードー 0.35</p> <p>②交換比率の算定方法 株式会社ケーズホールディングスはスパークス証券株式会社を、株式会社デンコードーは大和証券SMB C株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>③交付株式数及びその評価額 株式交付数 普通株式 5,205,428株 評価額 16,084百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>のれんの金額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの金額</td> <td>3,832百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>25,594百万円</td> <td>流動負債</td> <td>20,900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,023百万円</td> <td>固定負債</td> <td>9,136百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>50,617百万円</td> <td>負債合計</td> <td>30,037百万円</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権 (ストック・オプション) の発行</p> <p>平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、当社普通株式62,500株を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては当社普通株式667,500株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、625個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては6,675個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)</p> <p>発行する新株予約権の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成21年7月1日から平成23年6月30日まで</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額 (以下「行使価額」という。) に上記(2)に定める新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権を割当てる日 (以下「割当日」という) の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く) の東京証券取引所の終値 (以下「最終価格」という) の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格 (当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格) のいずれかの高いほうの金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	のれんの金額	39百万円	負ののれんの金額	3,832百万円	流動資産	25,594百万円	流動負債	20,900百万円	固定資産	25,023百万円	固定負債	9,136百万円	資産合計	50,617百万円	負債合計	30,037百万円
のれんの金額	39百万円																
負ののれんの金額	3,832百万円																
流動資産	25,594百万円	流動負債	20,900百万円														
固定資産	25,023百万円	固定負債	9,136百万円														
資産合計	50,617百万円	負債合計	30,037百万円														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使ならびに転換社債の転換は除く）は、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $ \begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} \times \frac{ \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{ \begin{array}{r} \text{新規} \\ \text{発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当} \\ \text{たり払} \\ \text{込金額} \end{array} }{ \begin{array}{r} \text{新株式発行前の} \\ \text{1株当たりの時価} \end{array} } $

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビッグ・エス	第1回無担保社債	平成15年 7月22日	150	90 (60)	年 0.400	無担保	平成20年 7月22日
株式会社ビッグ・エス	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	150	90 (60)	0.600	無担保	平成20年 8月25日
株式会社ビッグ・エス	第3回無担保社債	平成16年 3月12日	60	40 (20)	0.550	無担保	平成21年 3月12日
株式会社ビッグ・エス	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	310	250 (60)	1.740	無担保	平成23年 9月30日
株式会社ビッグ・エス	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	200	200 (200)	0.550	無担保	平成19年 9月28日
株式会社ビッグ・エス	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	100	100	0.750	無担保	平成23年 9月30日
株式会社北越ケー ズ	第4回無担保社債	平成16年 9月15日	—	25 (25)	0.490	無担保	平成19年 9月14日
株式会社北越ケー ズ	第5回無担保社債	平成18年 1月31日	—	180	0.690	無担保	平成21年 1月30日
合計	—	—	970	975 (425)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
425	320	60	60	110

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500	22,350	0.874	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,643	13,097	1.267	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	21,441	19,109	1.308	平成27年1月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	39,584	54,556	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,647	6,158	2,827	1,322

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	3,729		3,001	
2 売掛金		18,850		17,751	
3 商品		23,827		28,128	
4 貯蔵品		49		48	
5 前払費用		258		254	
6 繰延税金資産		142		626	
7 短期貸付金	※4	7,867		9,477	
8 未収入金		371		358	
9 その他		58		113	
10 貸倒引当金		△ 24		△ 82	
流動資産合計		55,131	47.3	59,677	47.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		18,726		20,942	
減価償却累計額		6,072	12,653	7,107	13,834
(2) 構築物		1,821		1,936	
減価償却累計額		1,037	783	1,155	781
(3) 車両運搬具		12		12	
減価償却累計額		7	5	9	3
(4) 器具及び備品		2,920		3,351	
減価償却累計額		1,787	1,132	2,097	1,254
(5) 土地			6,686		6,686
(6) 建設仮勘定	※1			717	
有形固定資産合計		21,261	18.2	23,277	18.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		363		313	
(2) ソフトウェア		75		50	
(3) 電話加入権		44		44	
無形固定資産合計		483	0.4	408	0.3
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		3,312		3,220	
(2) 関係会社株式		25,300		26,758	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		4,651		4,564	
(5) 関係会社長期貸付金		1,166		1,545	
(6) 長期前払費用		1,146		1,198	
(7) 繰延税金資産		86		404	
(8) 差入敷金保証金		4,129		4,729	
(9) その他		15		16	
(10) 貸倒引当金	△ 5		△ 5		
投資その他の資産合計	39,804	34.1	42,432	33.7	
固定資産合計		61,549	52.7	66,118	52.5
III 繰延資産					
1 株式交付費		—		14	
2 新株発行費		28		—	
繰延資産合計		28	0.0	14	0.0
資産合計		116,709	100.0	125,811	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		32,165		31,087	
2 短期借入金		—		4,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金		3,354		3,037	
4 未払金		2,087		2,482	
5 未払費用		343		381	
6 未払法人税等		2,718		2,973	
7 前受金		1,031		1,004	
8 預り金		307		390	
9 前受収益		41		27	
10 賞与引当金		675		757	
流動負債合計		42,725	36.6	47,041	37.4
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		5,292		2,255	
2 役員退職慰労引当金		164		189	
3 商品保証引当金		—		1,065	
4 その他		789		622	
固定負債合計		6,246	5.4	4,132	3.3
負債合計		48,972	42.0	51,173	40.7
(資本の部)					
I 資本金	※2				
II 資本剰余金					
1 資本準備金		30,123		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		30,124	25.8	—	—
III 利益剰余金	※3				
1 利益準備金		334		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金		152		—	
(2) 別途積立金		18,230	18,382	—	—
3 当期末処分利益		6,235		—	
利益剰余金合計		24,951	21.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		854	0.7	—
V 自己株式	※3		△448	△0.4	—
資本合計			67,736	58.0	—
負債及び資本合計			116,709	100.0	—

区分	注記 番号	第26期 (平成18年3月31日)		第27期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	12,539	10.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	31,251		
(2) その他資本剰余金		—	—	1		
資本剰余金合計				31,252	24.8	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	334		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳 積立金		—	—	150		
別途積立金		—	—	23,230		
繰越利益剰余金		—	—	7,180		
利益剰余金合計				30,895	24.6	
4 自己株式		—	—	△ 513	△ 0.4	
株主資本合計				74,174	59.0	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	462	0.3	
評価・換算差額等合計		—	—	462	0.3	
純資産合計		—	—	74,637	59.3	
負債純資産合計		—	—	125,811	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 一般売上高		157,842			165,786		
2 フランチャイズ等売上高		195,492	353,335	100.0	215,600	381,386	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		21,106			23,827		
2 当期商品仕入高		324,405			350,055		
合計		345,511			373,883		
3 他勘定振替高	※2	103			108		
4 期末商品たな卸高		23,827	321,580	91.0	28,128	345,646	90.6
売上総利益			31,755	9.0		35,739	9.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,387			3,946		
2 業務委託費		1,828			2,039		
3 貸倒引当金繰入額		10			58		
4 商品保証引当金繰入額		—			523		
5 給料手当		7,457			7,661		
6 賞与引当金繰入額		675			757		
7 退職給付費用		205			212		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		20			24		
9 消耗品費		654			630		
10 減価償却費		1,460			1,504		
11 地代家賃		3,113			3,278		
12 租税公課		594			660		
13 その他		5,917	25,323	7.2	6,221	27,518	7.2
営業利益			6,431	1.8		8,221	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		139			180		
2 受取配当金		219			375		
3 仕入割引		2,622			2,767		
4 有価証券売却益		—			452		
5 その他		711	3,693	1.1	329	4,105	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		106			92		
2 閉鎖店舗関連費用		132			221		
3 開店前店舗賃料		47			65		
4 その他		17	304	0.1	38	419	0.1
経常利益			9,820	2.8		11,907	3.1

区分	注記 番号	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸貸契約解約益		—	—	—	10	10	0.0
VII 特別損失							
1 過年度商品保証引当金 繰入額		—			819		
2 固定資産除却損	※3	41			27		
3 有価証券強制評価損		—			26		
4 退店関連損失		53			—		
5 固定資産売却損	※4	15	109	0.1	—	872	0.2
税引前当期純利益			9,710	2.7		11,045	2.9
法人税、住民税 及び事業税		4,048			4,901		
法人税等調整額		△ 148	3,899	1.1	△ 536	4,364	1.2
当期純利益			5,811	1.6		6,680	1.7
前期繰越利益			423			—	
当期未処分利益			6,235			—	

③ 【利益処分計算書】

		第26期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,235
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		0	0
合計			6,235
III 利益処分量			
1 配当金		736	
2 任意積立金 別途積立金		5,000	5,736
IV 次期繰越利益			499

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	12,255	30,123	0	30,124	334	152	18,230
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額	—	844	—	844	—	—	—
ストック・オプションの行使による新株の発行	283	283	—	283	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(前期分)	—	—	—	—	—	△0	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(当期分)	—	—	—	—	—	△0	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	5,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	283	1,127	1	1,128	—	△1	5,000
平成19年3月31日残高(百万円)	12,539	31,251	1	31,252	334	150	23,230

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	6,235	24,951	△ 448	66,882	854	67,736
事業年度中の変動額						
株式交換による変動額	—	—	—	844	—	844
ストック・オプションの行使による新株の発行	—	—	—	566	—	566
自己株式の取得	—	—	△ 65	△ 65	—	△ 65
自己株式の処分	—	—	0	2	—	2
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(前期分)	0	—	—	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(当期分)	0	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△ 736	△ 736	—	△ 736	—	△ 736
別途積立金の積立	△ 5,000	—	—	—	—	—
当期純利益	6,680	6,680	—	6,680	—	6,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 391	△ 391
事業年度中の変動額合計(百万円)	945	5,944	△ 64	7,291	△ 391	6,900
平成19年3月31日残高(百万円)	7,180	30,895	△ 513	74,174	462	74,637

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 なおこの変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	(4) _____ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、販売商品の保証に関する無償の修理費用は、その発生時に費用として計上しておりましたが、当事業年度より過去の実績を基礎として、将来発生すると見積もられる費用を引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、過去の実績率等により将来の修理費用を合理的に見積もることが可能となったこと、及び無償の修理費用を商品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における引当金見込額を過年度商品保証引当金繰入額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は246百万円減少し、税引前当期純利益は1,065百万円減少しております。 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に該当する金額は74,637百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は331百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成18年3月31日)	第27期 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,505百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831百万円</td> </tr> </table>	建物	854百万円	土地	2,487百万円	投資有価証券	163百万円	計	3,505百万円	1年以内返済予定長期借入金	482百万円	長期借入金	2,349百万円	計	2,831百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,298百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320百万円</td> </tr> </table>	建物	810百万円	土地	2,487百万円	計	3,298百万円	1年以内返済予定長期借入金	995百万円	長期借入金	1,325百万円	計	2,320百万円		
建物	854百万円																												
土地	2,487百万円																												
投資有価証券	163百万円																												
計	3,505百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	482百万円																												
長期借入金	2,349百万円																												
計	2,831百万円																												
建物	810百万円																												
土地	2,487百万円																												
計	3,298百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	995百万円																												
長期借入金	1,325百万円																												
計	2,320百万円																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 130,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 37,167,367株</p>	<p>※2 _____</p>																												
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 335,279株</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,330百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,641百万円	短期貸付金	7,330百万円	<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,981百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,937百万円	短期貸付金	8,981百万円																				
売掛金	9,641百万円																												
短期貸付金	7,330百万円																												
売掛金	11,937百万円																												
短期貸付金	8,981百万円																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社東北ケーブズデンキ</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社セブンデンキ</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケーブズモバイルシステム</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ビッグ・エス</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社正一電気</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282百万円</td> </tr> </table>	株式会社東北ケーブズデンキ	1,623百万円	株式会社セブンデンキ	395百万円	計	2,019百万円	株式会社ケーブズモバイルシステム	1,148百万円	株式会社ビッグ・エス	65百万円	株式会社正一電気	67百万円	計	1,282百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社東北ケーブズデンキ</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社関西ケーブズデンキ</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社セブンデンキ</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケーブズモバイルシステム</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ビッグ・エス</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,768百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社池田 937百万円 (期限 平成38年10月)</p>	株式会社東北ケーブズデンキ	943百万円	株式会社関西ケーブズデンキ	2,683百万円	株式会社セブンデンキ	317百万円	計	3,944百万円	株式会社ケーブズモバイルシステム	1,700百万円	株式会社ビッグ・エス	67百万円	計	1,768百万円
株式会社東北ケーブズデンキ	1,623百万円																												
株式会社セブンデンキ	395百万円																												
計	2,019百万円																												
株式会社ケーブズモバイルシステム	1,148百万円																												
株式会社ビッグ・エス	65百万円																												
株式会社正一電気	67百万円																												
計	1,282百万円																												
株式会社東北ケーブズデンキ	943百万円																												
株式会社関西ケーブズデンキ	2,683百万円																												
株式会社セブンデンキ	317百万円																												
計	3,944百万円																												
株式会社ケーブズモバイルシステム	1,700百万円																												
株式会社ビッグ・エス	67百万円																												
計	1,768百万円																												
<p>※6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が854百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 _____</p>																												

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高 関係会社に対する売上高が一般売上高に751百万円、フランチャイズ等売上高に132,148百万円、それぞれ含まれております。	※1 関係会社に対する売上高 関係会社に対する売上高が一般売上高に863百万円、フランチャイズ等売上高に166,182百万円、それぞれ含まれております。
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 90百万円 雑損失 13百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 68百万円 雑損失 39百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 34百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 4百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 20百万円 構築物 4百万円 器具及び備品 1百万円
※4 固定資産売却損の内訳 建物 10百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 0百万円 借地権 2百万円	※4 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2	335	87	0	422
合計	335	87	0	422

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、株式分割による当社への割当分による増加67千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	3,496	1,767	1,728	器具及び備品	3,775	1,909	1,865
ソフトウェア	289	163	125	ソフトウェア	422	235	187
合計	3,785	1,931	1,854	合計	4,197	2,144	2,052
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 735百万円				1年内 707百万円			
1年超 1,119百万円				1年超 1,344百万円			
合計 1,854百万円				合計 2,052百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 765百万円				支払リース料 807百万円			
減価償却費相当額 765百万円				減価償却費相当額 807百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,037百万円				1年内 2,344百万円			
1年超 23,969百万円				1年超 25,559百万円			
合計 26,006百万円				合計 27,904百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 129百万円				1年内 225百万円			
1年超 1,944百万円				1年超 2,092百万円			
合計 2,073百万円				合計 2,318百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第26期 (平成18年3月31日)			第27期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	—	—	—	—	—	—
②関連会社株式	786	4,343	3,556	1,285	2,865	1,580
計	786	4,343	3,556	1,285	2,865	1,580

(税効果会計関係)

第26期(平成18年3月31日)		第27期(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	有価証券評価損		ゴルフ会員権評価損
	65百万円		30百万円
	ゴルフ会員権評価損		未払事業税等
	30百万円		230百万円
	未払事業税等		賞与引当金
	207百万円		305百万円
	賞与引当金		貸倒引当金
	272百万円		35百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	66百万円		76百万円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	165百万円		245百万円
	減損損失		減損損失
	36百万円		31百万円
	その他		商品保証引当金
	66百万円		430百万円
	繰延税金資産合計		その他
	911百万円		60百万円
			繰延税金資産合計
			1,447百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△579百万円		△313百万円
	固定資産圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金
	△102百万円		△102百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△681百万円		△416百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	229百万円		1,031百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,839円07銭	1株当たり純資産額	1,666円51銭
1株当たり当期純利益	163円09銭	1株当たり当期純利益	150円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148円96銭
		財務諸表提出会社は平成18年5月19日をもって普通株式 1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式 分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度 の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおり であります。	
		1株当たり純資産額	1,532円56銭
		1株当たり当期純利益	135円91銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第26期 (平成18年3月31日)	第27期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	74,637
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	74,637
普通株式の発行済株式数(千株)	—	45,208
普通株式の自己株式数(千株)	—	422
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	44,786

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,811	6,680
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,811	6,680
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,631	44,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主要 な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)		
新株予約権	397	498
普通株式増加数(千株)	397	498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 株式交換 (株式会社デンコードー) (パーチェス法関係)</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社デンコードー 家電小売業</p> <p>②企業結合を行った主な理由 現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。</p> <p>本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力を更に高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>③企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社デンコードー</p> <p>⑥取得した議決権比率 96.2%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 株式会社ケーズホールディングスの株式 16,084百万円</p> <p>取得原価 16,084百万円</p> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>①株式の種類及び交換比率 普通株式 (株)ケーズホールディングス 1 : (株)デンコードー 0.35</p> <p>②交換比率の算定方法 株式会社ケーズホールディングスはスパークス証券株式会社を、株式会社デンコードーは大和証券SMB C株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ、上記のとおり株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>③交付株式数及びその評価額 株式交付数 普通株式 5,205,428株 評価額 16,084百万円</p>

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
	<p>(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれんの金額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれんの金額</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,594百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,023百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,617百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,037百万円</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権（ストック・オプション）の発行</p> <p>平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役及び監査役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、当社普通株式62,500株を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては当社普通株式667,500株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>当社取締役及び監査役に対しては、625個を上限とし、当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては6,675個を上限とする。（新株予約権1個につき、普通株式100株）</p> <p>発行する新株予約権の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成21年7月1日から平成23年6月30日まで</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(2)に定める新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所の終値（以下「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれかの高いほうの金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	のれんの金額	39百万円	負ののれんの金額	3,832百万円	流動資産	25,594百万円	流動負債	20,900百万円	固定資産	25,023百万円	固定負債	9,136百万円	資産合計	50,617百万円	負債合計	30,037百万円
のれんの金額	39百万円																
負ののれんの金額	3,832百万円																
流動資産	25,594百万円	流動負債	20,900百万円														
固定資産	25,023百万円	固定負債	9,136百万円														
資産合計	50,617百万円	負債合計	30,037百万円														

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）及び商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株予約権の行使ならびに転換社債の転換は除く）は、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $ \begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使} \\ \text{価額} \end{array} \times \frac{ \begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{ \begin{array}{r} \text{新規} \\ \text{発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当} \\ \text{たり払} \\ \text{込金額} \end{array} }{ \begin{array}{r} \text{新株式発行前の} \\ \text{1株当たりの時価} \end{array} } $

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	上新電機株式会社	998,000	827
		株式会社デンコー ドー	575,000	621
		株式会社常陽銀行	180,000	132
		株式会社あおぞら銀行	186,000	79
		株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	59.5	79
		株式会社みずほフィナンシヤ ルグループ	100	75
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	50	50
		第十一回第十一種優先株式		
		松下電器産業株式会社	20,000	47
		水戸証券株式会社	66,000	39
		首都圏新都市鉄道株式会社	400	20
その他 5 銘柄	—	52		
小計		—	2,025	
計		—	2,025	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イクシス シーアイビー エ クイティノート	200	178
		シーディーシー エフオーエ フ ビーノート1	100	105
小計		—	284	
計		—	284	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		スパークス証券株式会社 ファンド・ブイ・ワン	10,000	142
		その他 7 銘柄	—	563
		小計	—	706
投資有価証券	その他有価証券	出資証券		
		3 銘柄	—	204
		小計	—	204
計		—	910	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,726	2,341	125	20,942	7,107	1,140	13,834
構築物	1,821	141	26	1,936	1,155	138	781
車両運搬具	12	—	—	12	9	1	3
器具及び備品	2,920	449	18	3,351	2,097	326	1,254
土地	6,686	—	—	6,686	—	—	6,686
建設仮勘定	—	717	—	717	—	—	717
有形固定資産計	30,167	3,650	170	33,646	10,369	1,607	23,277
無形固定資産							
借地権	363	—	50	313	—	—	313
ソフトウェア	201	17	8	210	160	34	50
電話加入権	44	0	—	44	—	—	44
無形固定資産計	609	17	58	568	160	34	408
長期前払費用	1,220	76	—	1,297	98	24	1,198
繰延資産							
株式交付費	45	2	—	47	32	15	14
繰延資産計	45	2	—	47	32	15	14

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉ニュータウン本店	新築	756百万円
	水戸内原店	新築	620百万円
	石岡本店	新築	360百万円

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	1,504百万円
営業外費用	177百万円
合計	1,682百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	29	88	—	29	88
賞与引当金	675	757	675	—	757
役員退職慰労引当金	164	24	—	—	189
商品保証引当金	—	1,342	277	—	1,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	236
預金の種類	
普通預金	2,757
別段預金	6
小計	2,764
合計	3,001

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケーブデンキ	3,268
株式会社ギガス	2,659
株式会社東北ケーブデンキ	2,304
株式会社ビッグ・エス	1,310
株式会社北越ケーブ	1,251
その他	6,956
合計	17,751

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
18,850	346,364	347,463	17,751	95.1	19.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品種別名称	金額(百万円)
音響商品	
オーディオ	580
テープレコーダー	799
その他	121
小計	1,502
映像商品	
カラーテレビ	4,389
ビデオ及びビデオカメラ	789
DVD	1,063
その他	528
小計	6,771
情報機器	
パソコン	6,281
携帯電話	1,054
その他	1,517
小計	8,853
家庭電化商品	
冷蔵庫	1,666
洗濯機	1,372
クリーナー	674
電子レンジ	476
調理家電	960
理美容・健康器具	1,085
その他	1,170
小計	7,405
季節商品	
エアコン	2,234
電気暖房機	120
石油・ガス暖房機	16
その他	115
小計	2,485
その他	
ソフト等	439
その他	670
小計	1,109
合計	28,128

ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
P. O. P. 及びプライスカード	23
事務用消耗品	19
その他	5
合計	48

ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケースデンキ	2,700
株式会社ギガス	2,650
株式会社ビッグ・エス	2,150
株式会社九州ケースデンキ	960
株式会社東北ケースデンキ	400
その他	617
合計	9,477

ヘ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ギガス	10,338
株式会社関西ケースデンキ	6,476
株式会社東北ケースデンキ	4,859
株式会社ビッグ・エス	1,596
株式会社ワンダーコーポレーション	1,285
その他	2,200
合計	26,758

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	4,076
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	3,923
ソニーマーケティング株式会社	3,268
東芝コンシューママーケティング株式会社	3,088
NECパーソナルプロダクツ株式会社	1,891
その他	14,839
合計	31,087

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚100円と印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店・営業所
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 ① 100株以上 1,000円券 1枚 ② 500株以上 1,000円券 3枚 ③ 1,000株以上 1,000円券 5枚 ④ 3,000株以上 1,000円券 10枚 ⑤ 6,000株以上 1,000円券 20枚 ⑥ 10,000株以上 1,000円券 30枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書を平成18年10月10日に関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書を平成18年10月17日に関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書を平成18年12月25日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成19年4月12日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングス(旧会社名 ギガスケーズデンキ株式会社)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より商品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングス(旧会社名 ギガスケースデンキ株式会社)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(4)に記載されているとおり、会社は当事業年度より商品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。